

鹿児島県の工業

平成25年工業統計調査結果



鹿児島県企画部統計課

目 次

I	工業統計調査について	1
II	利用者のために	1
III	調査結果の概要	
1	概 況	6
2	事業所数	7
3	従業者数	11
4	製造品出荷額等	15
	(参考) 進出企業の状況	19
5	主要製造品及び県特産品	23
6	1事業所当たり及び従業者1人当たりの状況(従業者30人以上の事業所)	25
7	収支状況(従業者30人以上の事業所)	28
8	投資状況(従業者30人以上の事業所)	31
9	工業用地(従業者30人以上の事業所)	34
10	工業用水(従業者30人以上の事業所)	36
IV	統計表	
第1表	産業中分類別総括統計表(従業者4人以上の事業所) 〔事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等〕 製造品出荷額等, 付加価値額	38
第2表	産業中分類・従業者規模別統計表(従業者数4人以上の事業所) 〔事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等〕	40
第3表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) 〔事業所数, 従業者数, 現金給与総額〕	42
第4表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) 〔製造品出荷額等, 原材料使用額等, 減価償却額〕	43

第5表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔製造品在庫額等，生産額，付加価値額〕	44
第6表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔有形固定資産〕	45
第7表	従業者規模別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，現金給与総額，製造品出荷額等 原材料使用額等，減価償却額，在庫増減額，生産額，付加価値額〕	46
第8表	産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等 製造品出荷額等，粗付加価値額〕	47
第9表	品目別統計表（従業者4人以上の事業所） 〔産出事業所数，数量，金額〕	54
第10表	市郡別工業用地統計表（従業者30人以上の事業所） 〔事業所数，敷地面積，建築面積，延べ建築面積〕	69
第11表	市郡別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所） 〔1日当たり水源別用水量，1日当たり用途別用水量〕	70
第12表	市町村統計表（従業者4人以上の事業所） 〔産業中分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，粗付加価値額〕	71

V 資料

工業統計調査規則	80
工業調査票甲及び工業調査票乙	84

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

なお、工業統計調査規則及び調査票様式を巻末に掲載している。

3 調査の期日

平成25年工業統計調査は、平成25年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く）を調査の対象としている。

5 調査の方法

工業統計調査は、工業調査員（本社一括調査又は国直轄事業所調査については経済産業省）が配布する調査票（従業者30人以上の事業所については、「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者）の自計により行っている。

6 集計結果

「鹿児島県の工業－平成25年工業統計調査結果－」は、平成25年工業統計調査の本県分の集計結果を、産業別、従業者規模別、品目別、市郡別などに集計したものである。

II 利用者のために

1 事業所の産業の決定方法

工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠しており、事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりである。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額などをそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので、まず2桁番号を決定する。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。なお、製造品出荷額が等しい場合は、分類番号の若い番号に格付けする。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、鉄鋼業では、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。

2 集計項目等の説明

(1) 事業所数

平成25年12月31日現在の数値である。

事業所とは、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

また、操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所及び休業中の事業所等は、調査対象事業所として取り上げているが、集計段階からは除外してある。

(2) 従業者数

平成25年12月31日現在の数値である。

従業者とは、個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、本結果書でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。

① 常用労働者とは、次のいずれかのものをいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」に分けられる。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、12月と11月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは、上記に準じて扱う

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(3) 現金給与総額

平成25年の1年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与など、その他の給与額との合計額である。

(4) 原材料使用額等

平成25年の1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成25年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

① 製造品出荷額は、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成25年中にその事業所から出荷した額で、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものの、自家消費されたもの、委託販売に出したものを含む。

② 加工賃収入額は、他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加え引き渡したものに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③ その他の収入額は、転売収入、修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額など、上記①、②以外の収入額をいう。

(6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額（従業者30人以上）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(7) 有形固定資産の額（従業者30人以上）

平成25年の1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(8) 生産額等の諸計算式

① 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

② 付加価値額（粗付加価値額）

ア 付加価値額（従業者30人以上）

＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

イ 粗付加価値額（従業者29人以下）

＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

③ 有形固定資産

ア 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

イ 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の増減額

- 原材料使用額等
- ④ 原材料率 = $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} + \text{くず・廃物} + \text{その他収入額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- ⑤ 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} + \text{くず・廃物} + \text{その他収入額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- ⑥ 現金給与率 = $\frac{\text{現金給与額}}{\text{生産額} + \text{くず・廃物} + \text{その他収入額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- ⑦
$$= \frac{1 \text{ 事業所あたり製造品出荷額等又は生産額}}{\frac{\text{製造品出荷額等(又は生産額)} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{事業所数}}}$$
- ⑧
$$= \frac{\text{従業者数} 1 \text{ 人} 1 \text{ か月あたり製造品出荷額等又は生産額}}{\frac{\text{製造品出荷額等(又は生産額)} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{(\text{常用労働者年間月平均数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}}$$
- * 常用労働者年間月平均数は、常用労働者毎月末現在の合計 / 12
- ⑨ 1 事業所あたり及び従業者 1 人 1 か月あたり付加価値額は、前計算式のそれぞれの分子を付加価値額に置き換えることによって計算する。
- ⑩ 常用労働者 1 人 1 か月あたり現金給与額 = $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者毎月末現在の合計}}$
- ⑪ 資本係数 = $\frac{\text{有形固定資産額}}{\text{生産額}}$ ⑫ 労働分配率 = $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$

(9) 消費税を除く内国消費税額

酒税、たばこ税、揮発油税、地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計。

3 符号等

- (1) 本結果書の産業分類は、日本標準産業分類中分類によっているが、表 1 のとおり省略して表示している。
- (2) 統計表の符号の用法は次のとおりである。
- ① 「-」… 該当数値なし
- ② 「0」… 端数四捨五入のため単位未満
- ③ 「▲」… 減少又はマイナスの数値
- ④ 「x」… 1 又は 2 の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した箇所であり、その数値は、合計に含まれている。
また、3 以上の事業所に関する数値でも、秘匿した 1 又は 2 の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は「x」で表した。
- (3) 百分率で表示した数値及び単位億円、万円で表示した数値は、それぞれ下位の数字を四捨五入しているため、合計が内容と一致しない場合がある。
- (4) 事業所の規模区分は、平成 25 年 12 月 31 日現在の従業者数によって、4 人～9 人、10 人～19 人、20 人～29 人、30 人～49 人、50 人～99 人、100 人～199 人、200 人～299 人及び 300 人以上で区分した。
- (5) この結果書において使用される地域区分は表 2 のとおりである。

4 工業統計調査用産業分類

日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年調査から産業分類が次のとおり変更されている。

旧分類（平成19年まで）		新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称	産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

注: 旧分類11, 12, 13, 14, 15, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32は「一部移設」または「分割」により新分類へ変更された。新分類25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32は「分割」により旧分類25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32から派生した。新分類25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32は「分割」により旧分類25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32から派生した。

<表1> 産業分類略称

番号	産業中分類名	略称	産業3類型
09	食料品製造業	食料	生活関連・その他型産業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	生活関連・その他型産業
11	繊維工業	繊維	生活関連・その他型産業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	基礎素材型産業
13	家具・装備品製造業	家具	生活関連・その他型産業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	基礎素材型産業
15	印刷・同関連業	印刷	生活関連・その他型産業
16	化学工業	化学	基礎素材型産業
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	基礎素材型産業
18	プラスチック製品製造業	プラ	基礎素材型産業
19	ゴム製品製造業	ゴム	基礎素材型産業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	生活関連・その他型産業
21	窯業・土石製品製造業	窯業	基礎素材型産業
22	鉄鋼業	鉄鋼	基礎素材型産業
23	非鉄金属製造業	非鉄	基礎素材型産業
24	金属製品製造業	金属	基礎素材型産業
25	はん用機械器具製造業	はん用	加工組立型産業
26	生産用機械器具製造業	生産	加工組立型産業
27	業務用機械器具製造業	業務	加工組立型産業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子	加工組立型産業
29	電気機械器具製造業	電気	加工組立型産業
30	情報通信機械器具製造業	情報	加工組立型産業
31	輸送用機械器具製造業	輸送	加工組立型産業
32	その他の製造業	その他	生活関連・その他型産業

※上記の産業中分類番号及び産業中分類名は、産業大分類で製造業に該当するもののみを表示している。

<表 2> 地域区分

区 分	市 町 村
鹿児島地域	鹿児島市, 日置市, いちき串木野市, 鹿児島郡
南薩地域	枕崎市, 指宿市, 南さつま市, 南九州市
北薩地域	阿久根市, 出水市, 薩摩川内市, 薩摩郡, 出水郡
始良・伊佐地域	霧島市, 伊佐市, 始良市, 始良郡
大隅地域	鹿屋市, 垂水市, 曾於市, 志布志市, 曾於郡, 肝属郡
熊毛地域	西之表市, 熊毛郡
奄美地域	奄美市, 大島郡

<問い合わせ先>

鹿児島県企画部統計課 商工業統計係

〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

電話(代)099-286-2111 内線2479・2480

URL <http://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/kogyo/kogyo/index.html>

Ⅲ 調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

平成25年の従業者4人以上の事業所数は2270事業所（前年比▲2.9%）、従業者数は7万313人（同▲1.3%）で、ともに減少した。一方、製造品出荷額等は1兆8024億9065万円（同+0.2%）と増加した。（表1、図1）

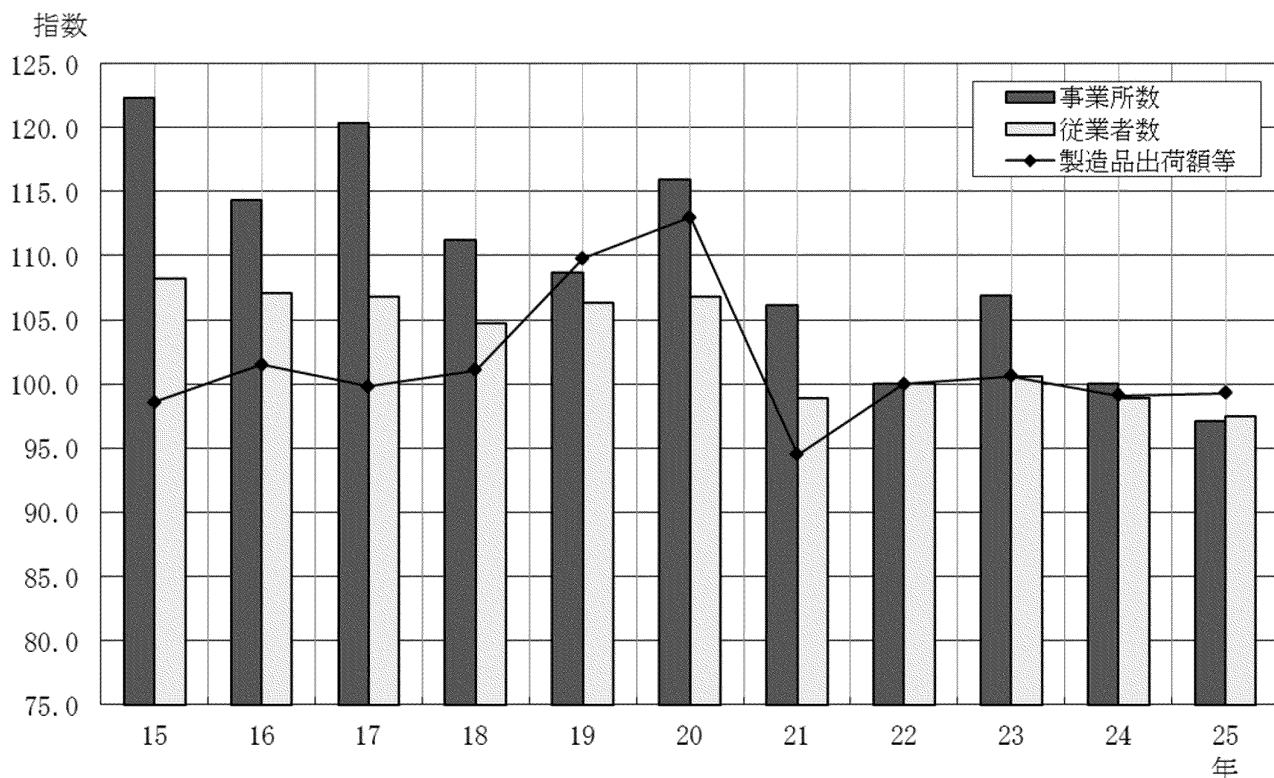
表1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

指数：平成22年＝100

（単位：人，万円，%）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等				
	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数			
15	2,858	3.5	122.3	77,999	0.4	108.2	178,834,150	1.7	98.6
16	2,671	▲6.5	114.3	77,186	▲1.0	107.1	184,124,838	3.0	101.5
17	2,811	5.2	120.3	76,967	▲0.3	106.8	181,133,514	▲1.6	99.8
18	2,599	▲7.5	111.2	75,473	▲1.9	104.7	183,444,667	1.3	101.1
19	2,541	▲2.2	108.7	76,636	1.5	106.3	199,287,505	8.6	109.8
20	2,709	6.6	115.9	76,991	0.5	106.8	205,035,284	2.9	113.0
21	2,479	▲8.5	106.1	71,283	▲7.4	98.9	171,516,854	▲16.3	94.5
22	2,337	▲5.7	100.0	72,080	1.1	100.0	181,453,123	5.8	100.0
23	2,499	6.9	106.9	72,512	0.6	100.6	182,626,340	0.6	100.6
24	2,337	▲6.5	100.0	71,261	▲1.7	98.9	179,800,187	▲1.5	99.1
25	2,270	▲2.9	97.1	70,313	▲1.3	97.5	180,249,065	0.2	99.3

図1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）



2 事業所数

事業所数は 2270 事業所で、前年に比べ 67 事業所（前年比▲2.9%）減少した。

(1) 業種別事業所数

① 事業所数の業種別前年比をみると、生産（前年比+5.3%）、紙（同+8.7%）など 5 業種（全 24 業種中：以下同じ）が増加、食料（同▲3.9%）、その他（同▲13.6%）、電子（同▲9.5%）、印刷（▲4.4%）、繊維（同▲4.7%）など 13 業種が減少となっている。（表 2）

② 事業所数の業種別構成比をみると、食料（756 事業費、構成比 33.3%）が最も高く、次いで飲料（372 事業所、同 16.4%）、窯業（187 事業所、同 8.2%）、金属（140 事業所、同 6.2%）、木材（109 事業所、同 4.8%）の順で、これら 5 業種で全体の 7 割弱を占めている。以下、印刷（108 事業所、同 4.8%）、繊維（101 事業所、同 4.5%）、生産（100 事業所、4.4%）と続いている。（図 2）

図 2 事業所数の業種別構成比
（従業者 4 人以上の事業所）

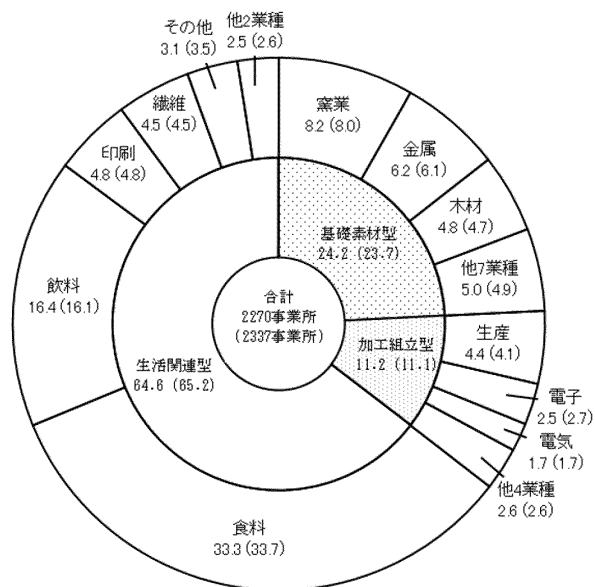


表 2 業種別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

(単位：%)

業種	年次	平成 24 年		平成 25 年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県 計		2,337	100.0	2,270	100.0	▲ 67	▲ 2.9
基礎素材型		554	23.7	550	24.2	▲ 4	▲ 0.7
木材		110	4.7	109	4.8	▲ 1	▲ 0.9
紙		23	1.0	25	1.1	▲ 2	▲ 8.7
化学		23	1.0	20	0.9	▲ 3	▲ 13.0
石油		14	0.6	14	0.6	—	—
プラ		35	1.5	34	1.5	▲ 1	▲ 2.9
ゴム		3	0.1	4	0.2	▲ 1	33.3
窯業		187	8.0	187	8.2	—	—
鉄鋼		11	0.5	12	0.5	▲ 1	9.1
非鉄		5	0.2	5	0.2	—	—
金属		143	6.1	140	6.2	▲ 3	▲ 2.1
加工組立型		259	11.1	255	11.2	▲ 4	▲ 1.5
はん用		21	0.9	20	0.9	▲ 1	▲ 4.8
生産		95	4.1	100	4.4	▲ 5	5.3
業務		15	0.6	16	0.7	▲ 1	6.7
電子		63	2.7	57	2.5	▲ 6	▲ 9.5
電気		39	1.7	39	1.7	—	—
情報		5	0.2	5	0.2	—	—
輸送		21	0.9	18	0.8	▲ 3	▲ 14.3
生活関連型		1,524	65.2	1,465	64.6	▲ 59	▲ 3.9
食料		787	33.7	756	33.3	▲ 31	▲ 3.9
飲料		375	16.1	372	16.4	▲ 3	▲ 0.8
繊維		106	4.5	101	4.5	▲ 5	▲ 4.7
家具		61	2.6	57	2.5	▲ 4	▲ 6.6
印刷		113	4.8	108	4.8	▲ 5	▲ 4.4
皮革		1	0.0	1	0.0	—	—
その他		81	3.5	70	3.1	▲ 11	▲ 13.6

(2) 規模別事業所数

① 事業所数の規模別前年比をみると、10人～19人規模（前年比+0.9%）、100人～199人規模（同+2.9%）が増加、それ以外の規模は同数又は減少となっている。（表3）

② 事業所数の規模別構成比をみると、4人～9人規模（952事業所、構成比41.9%）が最も高く、次いで10人～19人規模（581事業所、同25.6%）、20人～29人規模（278事業所、同12.3%）の順で、4人～29人規模で全体の8割弱を占めている。（図3）

図3 事業所数の規模別構成比
（従業者4人以上の事業所）

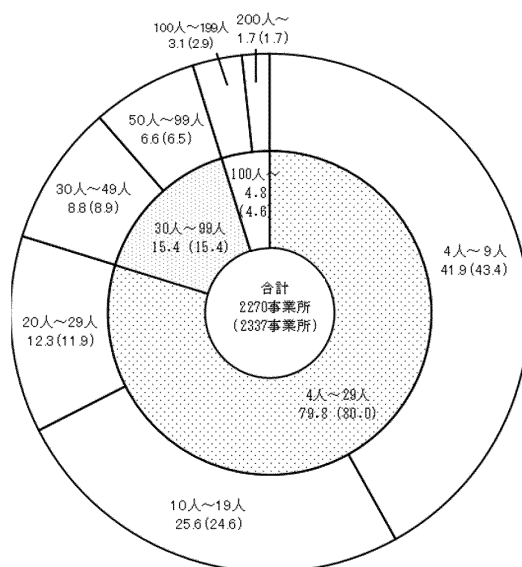


表3 規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

（単位：％）

規模	年次	平成24年		平成25年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		2,337	100.0	2,270	100.0	▲67	▲2.9
4人～29人		1,869	80.0	1,811	79.8	▲58	▲3.1
	4人～9人	1,015	43.4	952	41.9	▲63	▲6.2
	10人～19人	576	24.6	581	25.6	5	0.9
	20人～29人	278	11.9	278	12.3	0	0.0
30人～99人		360	15.4	350	15.4	▲10	▲2.8
	30人～49人	207	8.9	200	8.8	▲7	▲3.4
	50人～99人	153	6.5	150	6.6	▲3	▲2.0
100人以上		108	4.6	109	4.8	1	0.9
	100人～199人	68	2.9	70	3.1	2	2.9
	200人～299人	20	0.9	20	0.9	0	0.0
	300人以上	20	0.9	19	0.8	▲1	▲5.0

(3) 地域別事業所数

① 事業所数の地域別前年比をみると、奄美地域（前年比+2.4%）が増加，それ以外の地域はすべて減少となっている。
（表4）

② 事業所数の地域別構成比をみると，鹿児島地域（667事業所，構成比29.4%）が最も高く，次いで北薩地域（399事業所，同17.6%），大隅地域（386事業所，同17.0%），南薩地域（344事業所，同15.1%）の順となっている。（図4）

③ 事業所数の地域別・業種別構成比をみると，すべての地域で食料が最も高く，次いで飲料，窯業の順（鹿児島地域を除く）となっている。
鹿児島地域は，食料に次いで，印刷，金属の構成比が高い。（表5）

図4 事業所数の地域別構成比
（従業者4人以上の事業所）

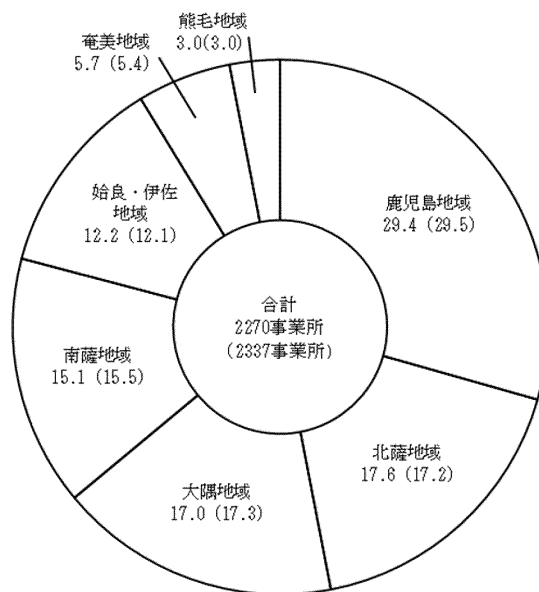


表4 地域別事業所数（従業者4人以上の事業所）

（単位：%）

地域	年次	平成24年		平成25年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計		2,337	100.0	2,270	100.0	▲67	▲2.9
鹿児島地域		690	29.5	667	29.4	▲23	▲3.3
南薩地域		362	15.5	344	15.1	▲18	▲5.0
北薩地域		402	17.2	399	17.6	▲3	▲0.7
始良・伊佐地域		283	12.1	276	12.2	▲7	▲2.5
大隅地域		404	17.3	386	17.0	▲18	▲4.5
熊本地域		70	3.0	69	3.0	▲1	▲1.4
奄美地域		126	5.4	129	5.7	3	2.4

表5 地域別・業種別事業所数（従業者4人以上の事業所）

(単位：%)

業種	全 県		鹿児島地域		南薩地域		北薩地域		始良・伊佐地域		大隅地域		熊毛地域		奄美地域	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
県 計	2,270	100.0	667	100.0	344	100.0	399	100.0	276	100.0	386	100.0	69	100.0	129	100.0
木 材	109	4.8	23	3.4	9	2.6	22	5.5	24	8.7	21	5.4	7	10.1	3	2.3
紙	25	1.1	9	1.3	2	0.6	6	1.5	4	1.4	4	1.0	—	—	—	—
化 学	20	0.9	4	0.6	2	0.6	6	1.5	3	1.1	2	0.5	2	2.9	1	0.8
石 油	14	0.6	4	0.6	—	—	2	0.5	4	1.4	4	1.0	—	—	—	—
プ ラ	34	1.5	5	0.8	2	0.6	10	2.5	11	4.0	6	1.6	—	—	—	—
ゴ ム	4	0.2	3	0.5	1	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	187	8.2	42	6.3	14	4.1	35	8.8	29	10.5	34	8.8	11	15.9	22	17.0
鉄 鋼	12	0.5	7	1.1	1	0.3	2	0.5	1	0.4	1	0.3	—	—	—	—
非 鉄	5	0.2	1	0.2	—	—	1	0.2	2	0.7	1	0.3	—	—	—	—
金 属	140	6.2	57	8.5	9	2.6	26	6.5	22	8.0	22	5.7	1	1.5	3	2.3
はん用	20	0.9	7	1.1	—	—	7	1.8	4	1.4	2	0.5	—	—	—	—
生 産	100	4.4	27	4.0	6	1.7	31	7.8	17	6.2	16	4.2	—	—	3	2.3
業 務	16	0.7	7	1.1	1	0.3	1	0.2	4	1.4	3	0.8	—	—	—	—
電 子	57	2.5	6	0.9	10	2.9	21	5.3	17	6.2	2	0.5	—	—	1	0.8
電 気	39	1.7	11	1.6	3	0.9	11	2.8	5	1.8	8	2.1	—	—	1	0.8
情 報	5	0.2	1	0.2	—	—	2	0.5	2	0.7	—	—	—	—	—	—
輸 送	18	0.8	9	1.3	5	1.4	2	0.5	—	—	1	0.3	—	—	1	0.8
食 料	756	33.3	230	34.5	151	43.9	128	32.1	51	18.5	123	31.9	25	36.2	48	37.2
飲 料	372	16.4	54	8.1	98	28.5	36	9.0	41	14.9	103	26.7	14	20.3	26	20.2
織 維	101	4.5	41	6.1	3	0.9	19	4.8	13	4.7	15	3.9	1	1.5	9	7.0
家 具	57	2.5	28	4.2	7	2.0	5	1.2	4	1.4	6	1.6	5	7.2	2	1.5
印 刷	108	4.8	61	9.1	6	1.7	14	3.5	8	2.9	8	2.1	3	4.4	8	6.2
皮 革	1	0.0	—	—	—	—	1	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	70	3.1	30	4.5	14	4.1	11	2.8	10	3.6	4	1.0	—	—	1	0.8

3 従業者数

従業者数は7万313人で、前年に比べ948人（前年比 ▲1.3%）減少した。

(1) 業種別従業者数

① 従業者数の業種別前年比をみると、食料（前年比+0.9%）、飲料（同+3.1%）、繊維（同+3.8%）など12業種が増加、電子（同▲8.1%）、はん用（同▲40.2%）、非鉄（同▲30.1%）など11業種が減少となっている。（表6）

② 従業者数の業種別構成比をみると、食料（2万6495人、構成比37.7%）が最も高く、次いで電子（1万1728人、同16.7%）、窯業（6664人、同9.5%）、飲料（5630人、同8.0%）、生産（3165人、同4.5%）の順となっており、これら5業種で全体の7割5分を占めている。以下、金属（2623人、同3.7%）、繊維（2434人、同3.5%）、電気（2406人、同3.4%）と続いている。（図5）

図5 従業者数の業種別構成比
（従業者4人以上の事業所）

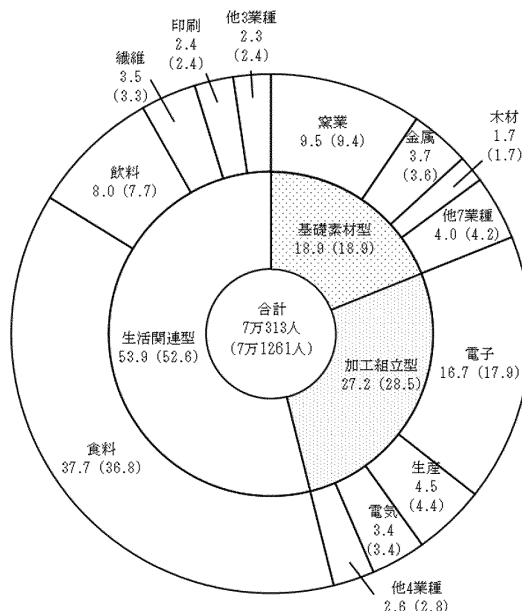


表6 業種別従業者数（従業者4人以上の事業所）

業種	年次	平成24年		平成25年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計		71,261	100.0	70,313	100.0	▲948	▲1.3
基礎素材型		13,473	18.9	13,307	18.9	▲166	▲1.2
木材		1,204	1.7	1,190	1.7	▲14	▲1.2
紙		793	1.1	806	1.1	▲13	▲1.6
化学		453	0.6	439	0.6	▲14	▲3.1
石油		129	0.2	129	0.2	—	—
プラ		884	1.2	867	1.2	▲17	▲1.9
ゴム		23	0.0	38	0.1	▲15	65.2
窯業		6,699	9.4	6,664	9.5	▲35	▲0.5
鉄鋼		168	0.2	175	0.3	▲7	▲4.2
非鉄		538	0.8	376	0.5	▲162	▲30.1
金属		2,582	3.6	2,623	3.7	▲41	▲1.6
加工組立型		20,282	28.5	19,111	27.2	▲1,171	▲5.8
はん用		435	0.6	260	0.4	▲175	▲40.2
生産		3,150	4.4	3,165	4.5	▲15	▲0.5
業務		310	0.4	347	0.5	▲37	▲11.9
電子		12,766	17.9	11,728	16.7	▲1,038	▲8.1
電気		2,391	3.4	2,406	3.4	▲15	▲0.6
情報		614	0.9	617	0.9	▲3	▲0.5
輸送		616	0.9	588	0.8	▲28	▲4.5
生活関連型		37,506	52.6	37,895	53.9	▲389	▲1.0
食料		26,266	36.8	26,495	37.7	▲229	▲0.9
飲料		5,459	7.7	5,630	8.0	▲171	▲3.1
繊維		2,346	3.3	2,434	3.5	▲88	▲3.8
家具		460	0.6	448	0.6	▲12	▲2.6
印刷		1,683	2.4	1,695	2.4	▲12	▲0.7
皮革		12	0.0	11	0.0	▲1	▲8.3
その他		1,280	1.8	1,182	1.7	▲98	▲7.7

(2) 規模別従業者数

① 従業者数の規模別前年比をみると、100人～199人規模（前年比+4.2%）、200人～299人規模（同2.2%）、10人～19人規模（同0.9%）、20人～29人規模（同0.6%）が増加、300人以上規模（同▲4.6%）、4人～9人規模（同▲5.7%）、50人～99人規模（同▲1.9%）、30人～49人規模（同▲2.4%）が減少となっている。（表7）

② 従業者数の規模別構成比をみると、300人以上規模（1万7019人、構成比24.2%）が最も、次いで50人～99人規模（1万599人、同15.1%）、100人～199人規模（9645人、同13.7%）の順で、30人以上規模が、全体の7割強を占めている。（図6）

図6 従業者数の規模別構成比
（従業者4人以上の事業所）

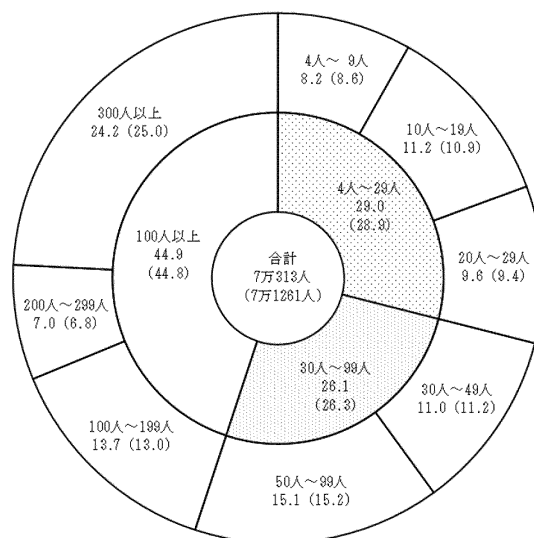


表7 規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，%）

規模	年次	平成24年		平成25年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		71,261	100.0	70,313	100.0	▲948	▲1.3
4人～29人		20,588	28.9	20,358	29.0	▲230	▲1.1
4人～9人		6,098	8.6	5,752	8.2	▲346	▲5.7
10人～19人		7,796	10.9	7,870	11.2	74	0.9
20人～29人		6,694	9.4	6,736	9.6	42	0.6
30人～99人		18,760	26.3	18,364	26.1	▲396	▲2.1
30人～49人		7,956	11.2	7,765	11.0	▲191	▲2.4
50人～99人		10,804	15.2	10,599	15.1	▲205	▲1.9
100人以上		31,913	44.8	31,591	44.9	▲322	▲1.0
100人～199人		9,257	13.0	9,645	13.7	388	4.2
200人～299人		4,820	6.8	4,927	7.0	107	2.2
300人以上		17,836	25.0	17,019	24.2	▲817	▲4.6

(3) 地域別従業者数

① 従業者数の地域別前年比をみると、熊毛地域（前年比+2.5%）、奄美地域（同+1.2%）、南薩地域（同+0.1%）が増加、始良伊佐地域（同▲2.0%）、鹿児島地域（同▲1.7%）、大隅地域（▲1.9%）、北薩地域（同▲1.0%）が減少となっている。（表8）

② 従業者数の地域別構成比をみると、鹿児島地域（1万7744人、構成比25.2%）が最も高く、次いで始良・伊佐地域（1万5758人、同22.4%）、北薩地域（1万5716人、同22.4%）の順で、これら3地域で全体の7割弱を占めている。（図7）

③ 事業所数の地域別・業種別構成比をみると、始良・伊佐地域を除くすべての地域で食料が最も高い。

北薩地域と熊毛地域は、食料の次に窯業の割合が高く、始良・伊佐地域は電子（7907人、同50.2%）が最も高い。（表9）

図7 従業者数の地域別構成比
（従業者4人以上の事業所）

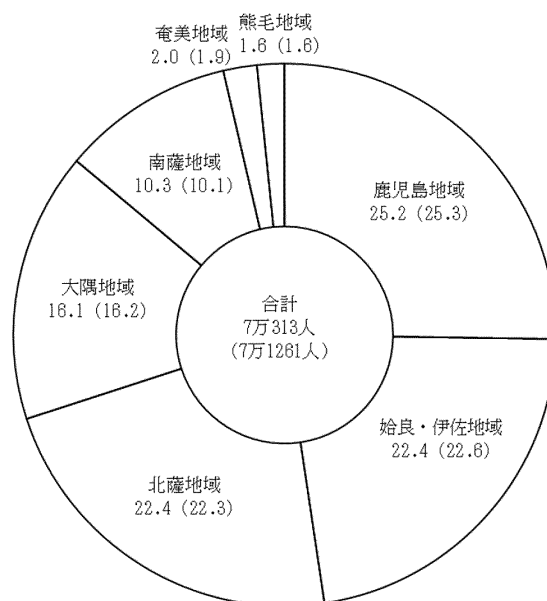


表8 地域別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，%）

地域	年次	平成24年		平成25年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計		71,261	100.0	70,313	100.0	▲948	▲1.3
鹿児島地域		18,044	25.3	17,744	25.2	▲300	▲1.7
南薩地域		7,229	10.1	7,234	10.3	5	0.1
北薩地域		15,880	22.3	15,716	22.4	▲164	▲1.0
始良・伊佐地域		16,072	22.6	15,758	22.4	▲314	▲2.0
大隅地域		11,529	16.2	11,309	16.1	▲220	▲1.9
熊毛地域		1,118	1.6	1,146	1.6	28	2.5
奄美地域		1,389	1.9	1,406	2.0	17	1.2

表9 地域別・業種別従業者数（従業者4人以上の事業所）

(単位：%)

地域 業種	全 県		鹿児島地域		南薩地域		北薩地域		始良・伊左地域		大隅地域		熊毛地域		奄美地域	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
県 計	70,313	100.0	17,744	100.0	7,234	100.0	15,716	100.0	15,758	100.0	11,309	100.0	1,146	100.0	1,406	100.0
木 材	1,190	1.7	254	1.4	109	1.5	221	1.4	264	1.7	265	2.3	63	5.5	14	1.0
紙	806	1.1	318	1.8	18	0.2	316	2.0	72	0.5	82	0.7	—	—	—	—
化 学	439	0.6	102	0.6	46	0.6	79	0.5	56	0.3	59	0.5	60	5.2	37	2.6
石 油	129	0.2	43	—	—	—	17	0.1	36	0.2	33	0.3	—	—	—	—
プ ラ	867	1.2	129	0.7	47	0.7	207	1.3	336	2.1	148	1.3	—	—	—	—
ゴ ム	38	0.1	23	—	15	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	6,664	9.5	673	3.8	275	3.8	4,248	27.0	451	2.9	523	4.6	294	25.7	200	14.2
鉄 鋼	175	0.3	110	0.6	6	0.1	35	0.2	16	0.1	8	0.1	—	—	—	—
非 鉄	376	0.5	95	—	—	—	4	0.0	271	1.7	6	0.1	—	—	—	—
金 属	2,623	3.7	1,081	6.1	73	1.0	588	3.7	486	3.1	356	3.1	8	0.7	31	2.2
はん用	260	0.4	62	—	—	—	101	0.7	87	0.5	10	0.1	—	—	—	—
生 産	3,165	4.5	576	3.3	476	6.6	719	4.6	1,037	6.6	314	2.8	—	—	43	3.1
業 務	347	0.5	112	0.6	13	0.2	5	0.0	159	1.0	58	0.5	—	—	—	—
電 子	11,728	16.7	636	3.6	674	9.3	1,668	10.6	7,907	50.2	812	7.2	—	—	31	2.2
電 気	2,406	3.4	289	1.6	72	1.0	1,272	8.1	90	0.6	664	5.9	—	—	19	1.4
情 報	617	0.9	124	—	—	—	197	1.3	296	1.9	—	—	—	—	—	—
輸 送	588	0.8	221	1.3	190	2.6	165	1.1	—	—	6	0.1	—	—	6	0.4
食 料	26,495	37.7	9,016	50.8	3,667	50.7	4,451	28.3	2,939	18.7	5,420	47.9	441	38.5	561	39.9
飲 料	5,630	8.0	1,384	7.8	1,291	17.8	585	3.7	491	3.1	1,359	12.0	203	17.7	317	22.5
織 維	2,434	3.5	597	3.4	29	0.4	381	2.4	502	3.2	819	7.2	29	2.5	77	5.5
家 具	448	0.6	238	1.4	42	0.6	56	0.4	31	0.2	40	0.4	28	2.4	13	0.9
印 刷	1,695	2.4	1,070	6.0	34	0.5	213	1.4	115	0.7	191	1.7	20	1.8	52	3.7
皮 革	11	0.0	—	—	—	—	11	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,182	1.7	591	3.3	157	2.2	177	1.1	116	0.7	136	1.2	—	—	5	0.4

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆8024億9065万円で、前年に比べ44億8878万円（前年比0.2%）増加した。

(1) 業種別製造品出荷額等

① 製造品出荷額等の業種別前年比をみると、飲料（前年比+5.7%）、食料（同+2.2%）、窯業（同+7.1%）など13業種が増加、生産（▲31.1%）、電子（同▲6.5%）など11業種が減少となっている。（表10）

② 製造品出荷額等の業種別構成比をみると、食料（6263億1667万円、構成比34.7%）が最も高く、次いで飲料（4035億8165万円、同22.4%）、電子（2243億5955万円、同12.4%）、窯業（1616億2627万円、同9.0%）、電気（748億4973万円、同4.1%）の順で、これら5業種で全体の8割強を占めている。以下、生産（476億1746万円、同2.6%）、金属（424億5667万円、同2.4%）、紙（414億3785万円、同2.3%）と続いている。（図8）

図8 製造品出荷額等の業種別構成比
（従業者4人以上の事業所）

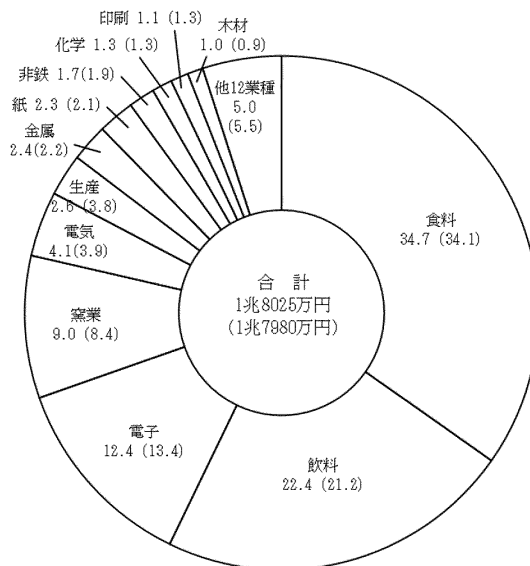


表10 業種別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

業種		年次	平成24年		平成25年			
			実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計			179,800,187	100.0	180,249,065	100.0	448,878	0.2
基礎素材型	木材		1,596,163	0.9	1,779,177	1.0	183,014	11.5
	紙		3,859,237	2.1	4,143,785	2.3	284,548	7.4
	化学		2,294,583	1.3	2,301,545	1.3	6,962	0.3
	石油		496,274	0.3	563,408	0.3	67,134	13.5
	プラスチック		1,468,938	0.8	1,398,364	0.8	▲70,574	▲4.8
	ゴム	x	x	x	x	x	x	x
	窯業		15,094,243	8.4	16,162,627	9.0	1,068,384	7.1
	鉄鋼		439,110	0.2	474,079	0.3	34,969	8.0
	非鉄金属		3,431,912	1.9	2,986,361	1.7	▲445,551	▲13.0
加工組立型	はん用		822,292	0.5	260,278	0.1	▲562,014	▲68.3
	生産		6,909,097	3.8	4,761,746	2.6	▲2,147,351	▲31.1
	業務		353,243	0.2	349,704	0.2	▲3,539	▲1.0
	電子		24,006,893	13.4	22,435,955	12.4	▲1,570,938	▲6.5
	電気		7,052,179	3.9	7,484,973	4.1	432,794	6.1
	情報		1,406,504	0.8	1,382,337	0.8	▲24,167	▲1.7
	輸送		1,271,236	0.7	1,233,011	0.7	▲38,225	▲3.0
生活関連型	食料		61,298,850	34.1	62,631,667	34.7	1,332,817	2.2
	飲料		38,179,718	21.2	40,358,165	22.4	2,178,447	5.7
	繊維		1,544,752	0.9	1,423,533	0.8	▲121,219	▲7.8
	家具		467,470	0.3	506,001	0.3	38,531	8.2
	印刷		2,375,216	1.3	2,010,657	1.1	▲364,559	▲15.3
	皮革	x	x	x	x	x	x	x
その他		1,441,080	0.8	1,257,997	0.7	▲183,083	▲12.7	

(2) 規模別製造品出荷額等

① 製造品出荷額等の規模別前年比をみると、200人～299人規模（前年比+33.7%）、100人～199人規模（同+11.7%）、50人～99人規模（同+4.9%）が増加、それ以外の規模はすべて減少となっている。

（表11）

② 製造品出荷額等の規模別構成比をみると300人以上規模（4751億9779万円、構成比26.3%）が最も高く、次いで50人～99人規模（3536億7235万円、同19.6%）、20人～29人規模（2015億2092万円、同11.2%）、30人～49人規模（1935億8099万円、同10.8%）の順で、100人以上規模で全体の5割弱を占めている。（図9）

図9 製造品出荷額等の規模別構成比（従業者4人以上の事業所）

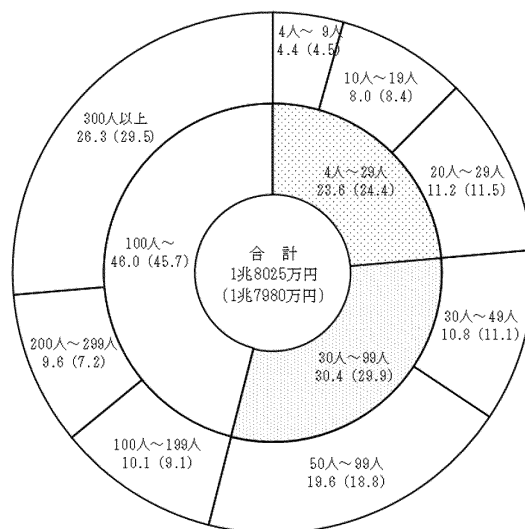


表11 規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

年次	平成24年		平成25年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計	179,800,187	100.0	180,249,065	100.0	448,878	0.2
4人～29人	43,934,698	24.4	42,555,325	23.6	▲ 1,379,373	▲ 3.1
4人～9人	8,150,214	4.5	7,886,201	4.4	▲ 264,013	▲ 3.2
10人～19人	15,141,749	8.4	14,517,032	8.0	▲ 624,717	▲ 4.1
20人～29人	20,642,735	11.5	20,152,092	11.2	▲ 490,643	▲ 2.4
30人～99人	53,703,109	29.9	54,725,334	30.4	1,022,225	1.9
30人～49人	19,979,437	11.1	19,358,099	10.8	▲ 621,338	▲ 3.1
50人～99人	33,723,672	18.8	35,367,235	19.6	1,643,563	4.9
100人以上	82,162,380	45.7	82,968,406	46.0	806,026	1.0
100人～199人	16,295,457	9.1	18,204,165	10.1	1,908,708	11.7
200人～299人	12,901,727	7.2	17,244,462	9.6	4,342,735	33.7
300人以上	52,965,196	29.5	47,519,779	26.3	▲ 5,445,417	▲ 10.3

(3) 地域別製造品出荷額等

① 製造品出荷額等の地域別前年比をみると、始良・伊佐地域（前年比▲13.4%）以外の地域は、すべて増加となっている。

（表12）

② 製造品出荷額等の地域別構成比をみると、鹿児島地域（4579億3360万円，構成比25.4%）と最も高く，次いで大隅地域（4212億1025万円，同23.4%），北薩地域（3649億9456万円，同20.2%），始良・伊佐地域（3526億4904万円，同19.6%）の順となっている。（図10）

③ 製造品出荷額等の地域別・業種別構成比をみると，鹿児島地域，南薩地域，大隅地域では食料，北薩地域，熊毛地域では窯業，始良・伊佐地域では電子，奄美地域では飲料が最も高くなっている。（表13）

図10 製造品出荷額等の地域別構成比
（従業者4人以上の事業所）

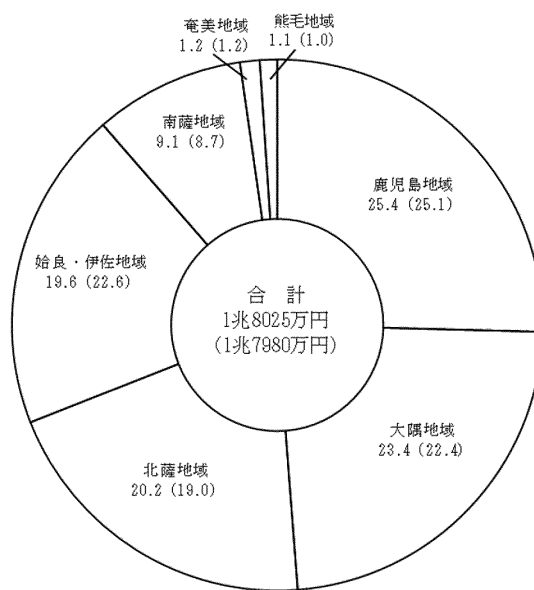


表12 地域別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円，%）

地域	年次	平成24年		平成25年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	前年比
県計		179,800,187	100.0	180,249,065	100.0	448,878	0.2
鹿児島地域		45,117,675	25.1	45,793,360	25.4	675,685	1.5
南薩地域		15,599,608	8.7	16,497,368	9.1	897,760	5.8
北薩地域		34,076,717	19.0	36,499,456	20.2	2,422,739	7.1
始良・伊佐地域		40,708,577	22.6	35,264,904	19.6	▲ 5,443,673	▲ 13.4
大隅地域		40,347,931	22.4	42,121,025	23.4	1,773,094	4.4
熊毛地域		1,861,834	1.0	1,915,143	1.1	53,309	2.9
奄美地域		2,087,845	1.2	2,157,809	1.2	69,964	3.4

表 1 3 地域別・業種別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

（単位：万円，％）

業種	全 県		鹿児島地域		南薩地域		北薩地域		始良・伊佐地域		大隅地域		熊毛地域		奄美地域	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
県 計	180,249,065	100.0	45,793,360	100.0	16,497,368	100.0	36,499,456	100.0	35,264,904	100.0	42,121,025	100.0	1,915,143	100.0	2,157,809	100.0
木 材	1,779,177	1.0	404,541	0.9	162,846	1.0	363,581	1.0	303,531	0.9	454,637	1.1	57,766	3.0	32,275	1.5
紙	4,143,785	2.3	965,389	2.1	x	x	2,632,699	7.2	202,009	0.6	x	x	—	—	—	—
化 学	2,301,545	1.3	736,107	1.6	58,412	0.4	979,322	2.7	191,123	0.5	129,884	0.3	x	x	x	x
石 油	563,408	0.3	117,223	0.3	—	—	x	x	273,707	0.8	x	x	—	—	—	—
プ ラ スチック	1,398,364	0.8	159,935	0.4	42,087	0.3	553,787	1.5	456,146	1.3	186,409	0.4	—	—	—	—
ゴ ム	x	x	x	x	x	x	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	16,162,627	9.0	1,250,765	2.7	521,255	3.2	10,984,083	30.1	940,381	2.7	1,168,251	2.8	821,105	42.9	476,787	22.1
鉄 鋼	474,079	0.3	321,124	0.7	x	x	x	x	x	x	x	x	—	—	—	—
非 鉄 金 属	2,986,361	1.7	x	x	—	—	x	x	x	x	x	x	—	—	—	—
は ん 用 生 産 業	4,245,667	2.4	1,392,302	3.0	63,405	0.4	1,076,871	3.0	1,026,762	2.9	659,789	1.6	x	x	x	x
電 子 電 気	260,278	0.1	56,031	0.1	—	—	125,898	0.3	x	x	x	x	—	—	—	—
電 気 情 報	4,761,746	2.6	1,138,232	2.5	751,859	4.6	843,663	2.3	1,644,772	4.7	350,117	0.8	—	—	33,103	1.5
輸 送	349,704	0.2	133,024	0.3	x	x	x	x	137,556	0.4	x	x	—	—	—	—
食 料	22,435,955	12.4	616,337	1.3	1,327,510	8.0	1,560,549	4.3	15,769,630	44.7	3,146,074	7.5	—	—	x	x
飲 料	7,484,973	4.1	382,257	0.8	x	x	3,224,405	8.8	3,119,488	8.8	568,511	1.3	—	—	x	x
織 維	1,382,337	0.8	x	x	—	—	x	x	x	x	—	—	—	—	—	—
家 具	1,233,011	0.7	467,001	1.0	286,172	1.7	472,123	1.3	—	—	x	x	—	—	x	x
印 刷	62,631,667	34.7	20,450,321	44.7	8,234,108	49.9	9,217,608	25.3	5,821,282	16.5	17,828,544	42.3	397,622	20.8	682,182	31.6
皮 革	40,358,165	22.4	13,643,913	29.8	4,671,821	28.3	3,040,555	8.3	1,860,092	5.3	16,004,346	38.0	414,362	21.7	723,076	33.5
そ の 他	1,423,533	0.8	349,504	0.8	x	x	217,207	0.6	267,102	0.7	531,386	1.3	x	x	42,685	2.0
	506,001	0.3	276,232	0.6	20,031	0.1	51,724	0.1	29,628	0.1	93,034	0.2	x	x	x	x
	2,010,657	1.1	1,386,069	3.0	31,745	0.2	163,268	0.5	151,589	0.4	215,292	0.5	19,588	1.0	43,106	2.0
	x	x	—	—	—	—	x	x	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,257,997	0.7	690,437	1.5	107,003	0.6	141,596	0.4	65,208	0.2	249,971	0.6	—	—	x	x

(参考) 進出企業の状況

本編でいう進出企業とは、本県へ事業所を設置した企業で、本社・親会社の所在地が県外にある企業をさす。なお、本編については、県産業立地課が所管する名簿等を基に集計している。

1 概況

平成25年の進出企業の状況は、事業所数(258事業所、前年比▲1.5%)、従業者数(2万8291人、同+0.5%)、製造品出荷額等(9291億46万円、同▲0.1%)となっている。

進出企業が県全体に占める割合をみると、事業所数で11.4%、従業者数で40.2%、製造品出荷額等で51.5%となっている。(表14)

表14 進出企業の県全体に占める割合

(単位:人,万円,%)

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
20年	2,709	293	10.8	76,991	32,098	41.7	205,035,284	112,572,681	54.9
21年	2,479	282	11.4	71,283	29,253	41.0	171,516,854	86,156,963	50.2
22年	2,337	274	11.7	72,080	29,523	41.0	181,453,123	96,263,991	53.1
23年	2,499	256	10.2	72,512	29,433	40.6	182,626,340	94,509,094	51.7
24年	2,337	262	11.2	71,261	28,143	39.5	179,800,187	93,032,189	51.7
25年	2,270	258	11.4	70,313	28,291	40.2	180,249,065	92,910,046	51.5

2 業種別の状況

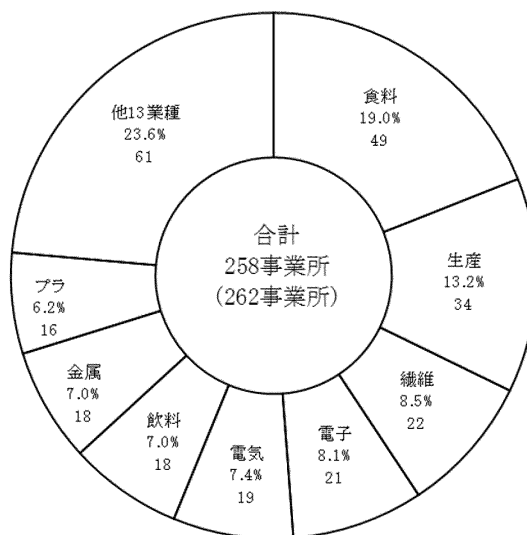
(1) 事業所数

① 事業所数の業種別前年比をみると、飲料(前年比+20.0%)、電子(同+10.5%)など4業種が増加、金属(同▲18.2%)など8業種が減少となっている。(表15)

② 事業所数の業種別構成比をみると、食料(49事業所、構成比19.0%)が最も高く、次いで生産(34事業所、同13.2%)、繊維(22事業所、同8.5%)、電子(21事業所、同8.1%)、電気(19事業所、同7.4%)の順で、これら5業種で進出企業全体の6割弱を占めている。以下、飲料(18事業所、同7.0%)、金属(18事業所、同7.0%)、プラ(16事業所、同6.2%)と続いている。

(図11)

図11 事業所数の業種別構成比
(進出企業)



③ 市郡別で事業所数が多いのは、霧島市(41事業所、構成比15.9%)、薩摩川内市(28事業所、同10.9%)、鹿屋市(20事業所、同7.8%)、始良市(16事業所、同6.2%)、曾於市(15事業所、同5.8%)、鹿児島市(15事業所、同5.8%)の順となっている。(表16)

(2) 従業者数

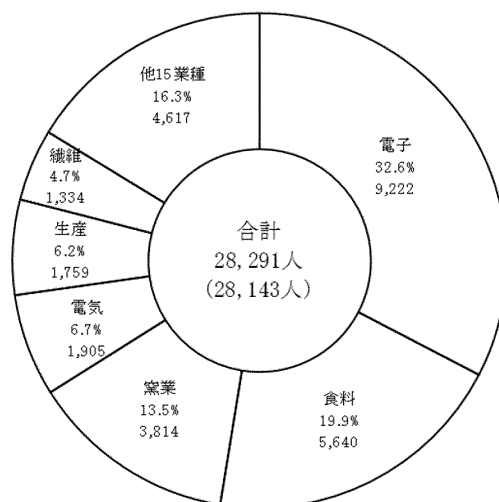
① 従業者数の業種別前年比をみると、飲料（前年比+31.5%）、食料（同+10.9%）など10業種が増加、非鉄（同▲36.4%）、はん用（同▲25.9%）など8業種が減少となっている。（表15）

② 従業者数の業種別構成比をみると、電子（9222人、構成比32.6%）が最も高く、次いで食料（5640人、同19.9%）、窯業（3814人、同13.5%）、電気（1905人、同6.7%）、生産（1759人、同6.2%）の順で、これら5業種で進出企業全体の8割弱を占めている。（図12）

③ 市郡別に従業者数の増減をみると、始良市（+688人、前年比138.7%）、垂水市（+156人、同+40.6%）、志布志市（+112人、同11.4%）などが増加、鹿屋市（▲211人、同▲11.8%）、霧島市（▲161人、同▲1.8%）、伊佐市（▲145人、同▲16.6%）、薩摩川内市（▲119人、同▲2.4%）などが減少となっている。

市郡別で従業者数が多いのは、霧島市（8990人、構成比31.8%）、薩摩川内市（4943人、同17.5%）で、この2市で進出企業全体の5割弱を占めている。（表16）

図12 従業者数の業種別構成比（進出企業）

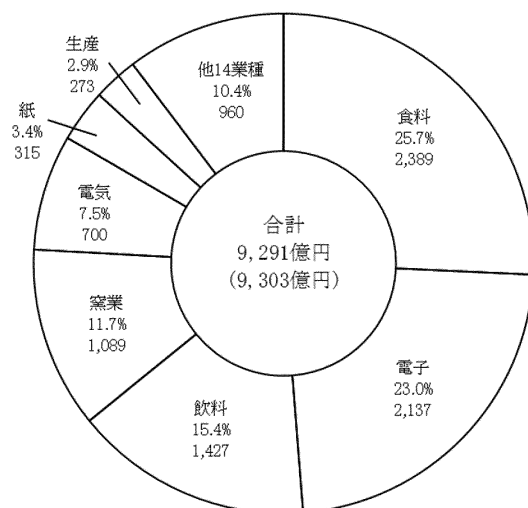


(3) 製造品出荷額等

① 製造品出荷額等の業種別前年比をみると、金属（前年比+17.0%）、飲料（同+15.2%）など10業種が増加、生産（同▲46.3%）、その他（同▲14.1%）、化学（同▲10.0%）など11業種が減少となっている。（表15）

② 製造品出荷額等の業種別構成比をみると、食料（2389億2314万円、構成比25.7%）が最も高く、次いで電子（2137億4274万円、同23.0%）、飲料（1427億4315万円、同15.4%）、窯業（1088億7995万円、同11.7%）、電気（699億7664万円、同7.5%）の順で、これら5業種で進出企業全体の8割強を占めている。（図13）

図13 製造品出荷額等の業種別構成比（進出企業）



③ 市郡別で製造品出荷額等が多いのは、霧島市（2189億4448万円、構成比23.6%）、薩摩川内市（1498億5072万円、同16.1%）、志布志市（1312億8930万円、同14.1%）で、この3市で全体の5割強を占めている。また、市郡別に製造品出荷額等の増減をみると、薩摩郡（+128億860万円、前年比+67.3%）、志布志市（+95億3710万円、同+7.8%）、南さつま市（+95億3278万円、同+49.9%）などが増加、霧島市（387億709万円、▲15.0%）などが減少となっている。（表16）

表 1 5 進出企業の業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(単位：人、万円、%)

項目 業種	事業所数				従業者数				製造品出荷額等					
	H24		H25		前年比	H24		H25		前年比	H24		H25	
	実数	実数	構成比	前年比		実数	実数	構成比	前年比		実数	実数	構成比	前年比
合計	262	258	100.0	▲ 1.5	28,143	28,291	100.0	0.5	93,032,189	92,910,046	100.0	▲ 0.1		
木材	5	4	1.6	▲ 20.0	67	67	0.2	0.0	197,668	211,739	0.2	7.1		
紙	9	9	3.5	0.0	460	458	1.6	▲ 0.4	2,906,074	3,151,591	3.4	8.4		
化学	10	9	3.5	▲ 10.0	208	211	0.7	1.4	660,550	594,748	0.6	▲ 10.0		
石油	3	3	1.2	0.0	26	26	0.1	0.0	187,657	202,665	0.2	8.0		
プラ	15	16	6.2	6.7	611	608	2.1	▲ 0.5	764,585	724,017	0.8	▲ 5.3		
ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0		
窯業	13	12	4.7	▲ 7.7	3,926	3,814	13.5	▲ 2.9	10,378,148	10,887,995	11.7	4.9		
鉄鋼	1	1	0.4	0.0	8	8	0.0	0.0	x	x	x	x		
非鉄	2	2	0.8	0.0	426	271	1.0	▲ 36.4	x	x	x	x		
金属	22	18	7.0	▲ 18.2	752	783	2.8	4.1	1,517,785	1,775,291	1.9	17.0		
はん用	2	1	0.4	▲ 50.0	54	40	0.1	▲ 25.9	x	x	x	x		
生産	34	34	13.2	0.0	1,756	1,759	6.2	0.2	5,078,481	2,729,283	2.9	▲ 46.3		
業務	6	6	2.3	0.0	209	229	0.8	9.6	238,579	230,728	0.2	▲ 3.3		
電子	19	21	8.1	10.5	9,574	9,222	32.6	▲ 3.7	22,253,344	21,374,374	23.0	▲ 3.9		
電気	20	19	7.4	▲ 5.0	1,932	1,905	6.7	▲ 1.4	6,587,113	6,997,664	7.5	6.2		
情報	3	4	1.6	33.3	478	495	1.7	3.6	1,221,240	1,219,043	1.3	▲ 0.2		
輸送	3	2	0.8	▲ 33.3	270	289	1.0	7.0	662,135	x	x	x		
食料	49	49	19.0	0.0	5,084	5,640	19.9	10.9	23,257,647	23,892,314	25.7	2.7		
飲料	15	18	7.0	20.0	425	559	2.0	31.5	12,393,037	14,274,315	15.4	15.2		
繊維	23	22	8.5	▲ 4.3	1,280	1,334	4.7	4.2	1,025,858	955,894	1.0	▲ 6.8		
家具	1	1	0.4	0.0	27	28	0.1	3.7	x	x	x	x		
印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0		
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0		
その他	7	7	2.7	0.0	570	545	1.9	▲ 4.4	802,639	689,458	0.7	▲ 14.1		

表 1 6 進出企業の市郡別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(単位：人、万円、%)

項目 業種	事業所数				従業者数				製造品出荷額等					
	H24		H25		前年比	H24		H25		前年比	H24		H25	
	実数	実数	構成比	前年比		実数	実数	構成比	前年比		実数	実数	構成比	前年比
合計	262	258	100.0	▲ 1.5	28,143	28,291	100.0	0.5	93,032,189	92,910,046	100.0	▲ 0.1		
鹿児島市	16	15	5.8	▲ 6.3	749	691	2.4	▲ 7.7	6,423,566	6,173,328	6.6	▲ 3.9		
鹿屋市	20	20	7.8	▲ 5.0	1,795	1,584	5.6	▲ 11.8	4,445,347	4,659,982	5.0	4.5		
枕崎市	6	6	2.3	0.0	122	121	0.4	▲ 0.8	650,063	655,078	0.7	0.8		
阿久根市	8	8	3.1	0.0	676	669	2.4	▲ 1.0	2,644,913	2,683,684	2.9	1.5		
出水市	9	9	3.5	0.0	707	704	2.5	▲ 0.4	1,499,699	1,394,372	1.5	▲ 7.0		
指宿市	-	1	0.4	-	-	22	0.1	-	-	x	x	x		
西之表市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
垂水市	4	5	1.9	25.0	384	540	1.9	40.6	1,335,683	1,461,416	1.6	9.4		
薩摩川内市	28	28	10.9	0.0	5,062	4,943	17.5	▲ 2.4	14,245,276	14,985,072	16.1	5.2		
日置市	11	10	3.9	▲ 9.1	1,079	1,006	3.6	▲ 6.8	1,712,336	1,268,454	1.4	▲ 25.9		
曾於市	17	15	5.8	▲ 11.8	1,280	1,233	4.4	▲ 3.7	5,485,009	5,756,521	6.2	5.0		
霧島市	44	41	15.9	▲ 6.8	9,151	8,990	31.8	▲ 1.8	25,765,157	21,894,448	23.6	▲ 15.0		
いちき串木野市	1	1	0.4	0.0	248	245	0.9	▲ 1.2	x	x	x	x		
南さつま市	9	8	3.1	▲ 11.1	779	816	2.9	4.7	1,911,618	2,864,896	3.1	49.9		
志布志市	13	14	5.4	7.7	981	1,093	3.9	11.4	12,175,220	13,128,930	14.1	7.8		
奄美市	2	2	0.8	0.0	34	35	0.1	2.9	x	x	x	x		
南九州市	10	9	3.5	▲ 10.0	786	744	2.6	▲ 5.3	1,322,484	1,250,311	1.3	▲ 5.5		
伊佐市	6	6	2.3	0.0	875	730	2.6	▲ 16.6	4,424,031	4,097,286	4.4	▲ 7.4		
始良市	14	16	6.2	14.3	496	1,184	4.2	138.7	917,654	1,145,770	1.2	24.9		
鹿児島郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
薩摩郡	11	10	3.9	▲ 9.1	1,106	1,095	3.9	▲ 1.0	1,902,658	3,183,518	3.4	67.3		
出水郡	1	1	0.4	0.0	32	32	0.1	0.0	x	x	x	x		
始良郡	6	5	1.9	▲ 16.7	398	358	1.3	▲ 10.1	1,649,004	1,166,284	1.3	▲ 29.3		
曾於郡	7	9	3.5	28.6	499	550	1.9	10.2	1,514,239	1,932,172	2.1	27.6		
肝属郡	6	5	1.9	▲ 16.7	379	336	1.2	▲ 11.3	191,342	151,516	0.2	▲ 20.8		
熊毛郡	5	5	1.9	0.0	324	327	1.2	0.9	910,997	956,674	1.0	5.0		
大島郡	8	9	3.5	12.5	201	243	0.9	20.9	483,632	499,796	0.5	3.3		

表 1 7 業種別・進出企業の県全体に占める割合

(単位：人，万円，%)

業種	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
総計	2,270	258	11.4	70,313	28,291	40.2	180,249,065	92,910,046	51.5
木材	109	4	3.7	1,190	67	5.6	1,779,177	211,739	11.9
紙	25	9	36.0	806	458	56.8	4,143,785	3,151,591	76.1
化学	20	9	45.0	439	211	48.1	2,301,545	594,748	25.8
石油	14	3	21.4	129	26	20.2	563,408	202,665	36.0
プラ	34	16	47.1	867	608	70.1	1,398,364	724,017	51.8
ゴム	4	-	-	38	-	-	x	-	-
窯業	187	12	6.4	6,664	3,814	57.2	16,162,627	10,887,995	67.3
鉄鋼	12	1	8.3	175	8	4.6	474,079	x	x
非鉄	5	2	40.0	376	271	72.1	2,986,361	x	x
金属	140	18	12.9	2,623	783	29.9	4,245,667	1,775,291	41.8
はん用	20	1	5.0	260	40	15.4	260,278	x	x
生産	100	34	34.0	3,165	1,759	55.6	4,761,746	2,729,283	57.3
業務	16	6	37.5	347	229	66.0	349,704	230,728	66.0
電子	57	21	36.8	11,728	9,222	78.6	22,435,955	21,374,374	95.3
電気	39	19	48.7	2,406	1,905	79.2	7,484,973	6,997,664	93.5
情報	5	4	80.0	617	495	80.2	1,382,337	1,219,043	88.2
輸送	18	2	11.1	588	289	49.1	1,233,011	616,644	50.0
食料	756	49	6.5	26,495	5,640	21.3	62,631,667	23,892,314	38.1
飲料	372	18	4.8	5,630	559	9.9	40,358,165	14,274,315	35.4
繊維	101	22	21.8	2,434	1,334	54.8	1,423,533	955,894	67.1
家具	57	1	1.8	448	28	6.3	506,001	x	x
印刷	108	-	0.0	1,695	-	-	2,010,657	-	-
皮革	1	-	0.0	11	-	0.0	x	-	-
その他	70	7	10.0	1,182	545	46.1	1,257,997	689,458	54.8

5 主要製造品及び県特産品

(1) 主要製造品

製造品出荷額の品目別構成比をみると、配合飼料（2102億6732万円、構成比11.7%）が最も高く、次いで部分肉、冷凍肉（1720億9252万円、同9.5%）、焼ちゅう（1198億593万円、同6.6%）、ブローラー加工品（1054億6206万円、同5.9%）、ファインセラミック製IC基板・ファインセラミック製ICパッケージの順となっている。1位から7位までは前回（平成24年：以下同じ）と変わらないが、前回10位だった冷凍調理食品が8位に、11位だったコネクタ（プリント配線板用コネクタを除く）が10位に上がり、前回8位だった発電機・電動機・その他の回転電気機械の部分品等が9位に、9位だった荒茶が上位10品目から外れている。

製造品出荷額の品目別増減をみると、配合飼料（+231億9496万円、前年比+12.4%）、部分肉、冷凍肉（+114億9004万円、同+7.2%）など9品目が増加、焼ちゅう（▲17億8116万円、▲1.5%）は減少となった。（表18）

表18 主要製造品の製造品出荷額

（単位：万円、%）

製造品名	年次	平成24年		平成25年				
	順位	出荷額	構成比	順位	出荷額	構成比	増減数	前年比
配合飼料	1	18,707,236	10.4	1	21,026,732	11.7	2,319,496	12.4
部分肉、冷凍肉	2	16,060,248	8.9	2	17,209,252	9.5	1,149,004	7.2
焼ちゅう	3	12,158,709	6.8	3	11,980,593	6.6	▲178,116	▲1.5
ブローラー加工品 （解体品を含む）	4	10,302,765	5.7	4	10,546,206	5.9	243,441	2.4
ファインセラミック製IC基板 ファインセラミック製ICパッケージ	5	9,594,415	5.3	5	10,015,726	5.6	421,311	4.4
他に分類されない電子部品・ デバイス・電子回路	6	x	x	6	x	x	x	x
他に分類されない 水産食料品	7	4,030,270	2.2	7	4,116,986	2.3	86,716	2.2
冷凍調理食品	10	3,163,620	1.8	8	3,419,103	1.9	255,483	8.1
発電機・電動機・その他の 回転電気機械の部分品等	8	3,179,035	1.8	9	3,180,717	1.8	1,682	0.1
コネクタ（プリント配線板用コ ネクタを除く）	11	x	x	10	x	x	x	x
県 総 額		179,800,187	100.0		180,249,065	100.0	448,878	0.2

（注）製造品名の分類は「工業統計調査用産業分類」（平成20年9月）による。

(2) 県特産品

工業統計調査から集計できる県特産品をみると、部分肉、冷凍肉（1720億9252万円，構成比9.5%），焼ちゅう（1198億593万円，同6.6%），ブロイラー加工品（1054億6206万円，同5.9%），水産干物（467億1815万円，同2.6%），荒茶・緑茶（385億3090万円，同2.1%），粗糖（75億360万円，同0.4%），大島紬（6億4847万円，同0.0%）となっている。

県特産品の前年比をみると、部分肉、冷凍肉（+114億9004万円，+前年比+7.2%），ブロイラー加工品（+24億3441万円，同+2.4%），水産干物（+1億6120万円，+0.3%）が増加，荒茶・緑茶（▲38億7912万円，同▲9.1%），焼ちゅう（▲17億8116万円，同▲1.5%），大島紬（▲8227万円，同▲11.3%），粗糖（▲8180万円，同▲1.1%）が減少となっている。

（表19）

表19 県特産品の製造品出荷額

（単位：万円，%）

年次	平成24年		平成25年			
	出荷額	構成比	出荷額	構成比	増減数	前年比
製造品名						
部分肉，冷凍肉	16,060,248	8.9	17,209,252	9.5	1,149,004	7.2
ブロイラー加工品	10,302,765	5.7	10,546,206	5.9	243,441	2.4
水産干物（注）	4,655,695	2.6	4,671,815	2.6	16,120	0.3
粗糖	758,540	0.4	750,360	0.4	▲8,180	▲1.1
焼ちゅう	12,158,709	6.8	11,980,593	6.6	▲178,116	▲1.5
荒茶・緑茶（注）	4,241,002	2.4	3,853,090	2.1	▲387,912	▲9.1
大島紬（注）	73,074	0.0	64,847	0.0	▲8,227	▲11.3
県総額	179,800,187	100.0	180,249,065	100.0	448,878	0.2

（注）水産干物は，工業統計調査の「他に分類されない水産食料品」と「素干・煮干」，「塩干・塩蔵品」の製造品出荷額合計である。

（注）緑茶・荒茶は，工業統計調査の「緑茶（仕上茶）」と「荒茶」の製造品出荷額合計である。

（注）大島紬は，工業統計調査の「その他の絹小幅織物」の製造品出荷額である。

6 1 事業所当たり及び従業者1人当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

(1) 1事業所当たりの状況

① 従業者数

1事業所当たりの従業者数は109人、前年比+0.8%増加した。（表20）

② 生産額（内国消費税（消費税を除く）及び推計消費税を除く）

1事業所当たりの生産額は28億1374万円、前年比+6.2%増加した。

1事業所当たりの生産額の業種別前年比をみると、電気（前年比+50.0%）、飲料（同+8.8%）、紙（同+8.1%）など9業種が増加、生産（同▲38.3%）、輸送（同▲10.0%）、その他（同▲12.1%）など11業種が減少となっている。（表20）

③ 付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は9億663万円、前年比+2.7%増加した。

1事業所当たりの付加価値額の業種別前年比をみると、窯業（前年比+20.5%）、紙（同+34.0%）、電気（同+45.1%）など11業種が増加、電子（▲12.5%）、輸送（同▲16.0%）生産（同▲20.2%）など9業種が減少となっている。（表20）

(2) 従業者1人当たりの状況

① 生産額

従業者1人当たりの生産額は2585万円、前年比+5.3%増加した。

従業者1人当たりの生産額の業種別前年比をみると、電気（前年比+49.9%）、木材（同+31.1%）、紙（同+8.5%）など11業種が増加、生産（同▲37.4%）、輸送（同▲8.9%）、その他（同▲15.6%）など9業種が減少となっている。（表21）

② 付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は833万円、前年比+1.7%増加した。

従業者1人当たりの付加価値額の業種別前年比をみると、紙（前年比+34.4%）、窯業（同+23.4%）、電気（同+4.8%）など10業種が増加、輸送（同▲14.9%）、生産（同19.0%）、印刷（同▲19.4%）など10業種が減少となっている。（表21）

(3) 常用労働者1人1か月当たりの現金給与額

常用労働者1人1か月当たりの現金給与額は27.7万円、前年比+2.9%増加した。

常用労働者1人1か月当たりの現金給与額の業種別前年比をみると、木材（前年比+4.1%）、電子（同+3.8%）、輸送（同+2.5%）など14業種が増加、紙（同▲2.0%）、業務（同▲1.5%）など6業種が減少となっている。（表21）

表20 1 事業所当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

(単位：人、万円、%)

業種	区分	従業者数			生産額 (内国消費税・推計消費税を除く)			付加価値額		
		H24	H25	前年比	H24	H25	前年比	H24	H25	前年比
	県平均	108	109	0.8	264,839	281,374	6.2	88,300	90,663	2.7
基礎素材型	木材	41	43	4.9	72,568	98,797	36.1	22,242	26,512	19.2
	紙	100	99	▲ 1.0	554,963	600,192	8.1	131,807	176,560	34.0
	化学	47	47	0.0	94,439	95,676	1.3	50,562	44,812	▲ 11.4
	石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラ	63	65	3.2	63,791	58,681	▲ 8.0	28,093	29,300	4.3
	ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業	233	227	▲ 2.6	540,766	567,963	5.0	261,556	315,278	20.5
	鉄鋼	-	31	-	-	x	x	-	x	x
	非鉄	252	176	▲ 30.2	x	x	x	x	x	x
	金属	70	73	4.3	116,682	123,408	5.8	51,472	52,232	1.5
加工組立型	はん用	72	49	▲ 31.9	134,999	x	x	73,825	x	x
	生産	77	76	▲ 1.3	181,204	111,724	▲ 38.3	77,447	61,780	▲ 20.2
	業務	48	53	10.4	50,477	49,927	▲ 1.1	31,614	35,329	11.8
	電子	317	294	▲ 7.3	570,603	556,594	▲ 2.5	253,111	221,413	▲ 12.5
	電気	109	109	0.0	140,776	211,194	50.0	62,089	90,043	45.0
	情報	151	149	▲ 1.3	x	330,086	x	x	108,352	x
	輸送	82	81	▲ 1.2	181,301	163,115	▲ 10.0	120,973	101,670	▲ 16.0
生活関連型	食料	87	95	9.2	199,534	231,657	16.1	53,060	57,972	9.3
	飲料	57	60	5.3	597,858	650,265	8.8	129,746	146,103	12.6
	繊維	73	74	1.4	57,442	49,018	▲ 14.7	25,556	20,171	▲ 21.1
	家具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	印刷	56	56	0.0	70,171	61,473	▲ 12.4	40,080	32,281	▲ 19.5
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	93	97	4.3	118,875	104,491	▲ 12.1	52,745	58,983	11.8

表 2 1 従業者 1 人当たりの状況 (従業者 3 0 人以上の事業所)

(単位：人，万円，%)

業種	区分	生産額 (内国消費税・推計消費税を除く)			付加価値額			常用労働者 1 人 1 月当たり現金給与額		
		H 2 4	H 2 5	前年比	H 2 4	H 2 5	前年比	H 2 4	H 2 5	前年比
	県平均	2,456	2,585	5.3	819	833	1.7	27.7	28.5	2.9
基礎素材型	木材	1,761	2,308	31.1	540	619	14.7	22.5	26.6	18.2
	紙	5,578	6,052	8.5	1,325	1,780	34.4	41.2	39.2	▲ 4.9
	化学	2,027	2,036	0.4	1,085	953	▲ 12.1	30.0	30.4	1.3
	石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラ	1,017	907	▲ 10.8	448	453	1.1	22.8	22.1	▲ 3.1
	ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業	2,324	2,498	7.5	1,124	1,387	23.4	33.5	33.9	1.2
	鉄鋼	-	x	-	-	x	x	-	x	x
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	金属	1,668	1,692	1.4	736	716	▲ 2.7	27.8	29.4	5.8
加工組立型	はん用	1,868	x	x	1,022	x	x	26.3	x	x
	生産	2,364	1,479	▲ 37.4	1,010	818	▲ 19.0	32.9	32.8	▲ 0.3
	業務	1,063	951	▲ 10.5	666	673	1.0	23.4	21.9	▲ 6.4
	電子	1,802	1,896	5.2	799	754	▲ 5.6	36.3	40.1	10.5
	電気	1,289	1,932	49.9	569	824	44.8	24.6	25.1	2.0
	情報	x	2,212	x	x	726	x	x	31.8	x
	輸送	2,220	2,022	▲ 8.9	1,481	1,260	▲ 14.9	35.6	38.1	7.0
生活関連型	食料	2,286	2,449	7.1	608	613	0.8	20.3	20.4	0.5
	飲料	10,469	10,838	3.5	2,272	2,435	7.2	27.9	29.0	3.9
	繊維	785	666	▲ 15.1	349	274	▲ 21.4	16.8	17.1	1.8
	家具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	印刷	1,253	1,099	▲ 12.3	716	577	▲ 19.4	28.7	28.6	▲ 0.3
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1,272	1,074	▲ 15.6	565	606	7.3	29.1	28.7	▲ 1.4

7 収支状況（従業者30人以上の事業所）

(1) 概況

製造品出荷額等は1兆3769億3740万円，前年比+4.0%と増加した。

付加価値額は4161億4292万円，前年比+1.4%と増加した。

付加価値額に対する人件費の比率を示す労働分配率は，前年比▲1.3ポイントとなっている。

（表22）

表22 工業生産収支状況（従業者30人以上の事業所）

（単位：万円，%）

区分	年次	平成24年		平成25年		
		実績	構成比	実績	構成比	前年比
製造品出荷額等		132,458,390		137,693,740		4.0
生産額		127,678,210		133,300,309		4.4
生産額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）		123,150,022		129,150,706		4.9
生産額＋くず・廃物＋その他収入額－ （消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）		127,899,728	100.0	133,945,050	100.0	4.7
減価償却額		4,896,312	3.8	4,779,420	3.6	▲2.4
原材料使用額等		81,944,047	64.1	87,551,338	65.4	6.8
付加価値額		41,059,369	32.1	41,614,292	31.1	1.4
現金給与総額		17,641,306	(13.8)	17,351,761	(13.0)	▲1.6
労働分配率		43.0		41.7		▲1.3ポイント
従業者1人当たり付加価値額		819		833		1.7
従業者1人当たり現金給与額		352		347		▲1.4

※ 現金給与総額の（ ）内の数値は現金給与率。

(2) 生産額（（内国消費税額（消費税を除く）及び推計消費税額を除く）

生産額は1兆2915億706万円，前年比+4.9%増加した。

生産額の業種別前年比をみると，食料（前年比+11.8%），飲料（同+11.6%），電気（同+50.0%）など9業種が増加，生産（同▲40.3%），電子（同▲2.5%），その他（同▲24.7%）など10業種が減少となっている。（表23）

(3) 原材料使用額等

原材料使用額等は8755億1338万円，前年比+6.8%増加した。

原材料使用額等の業種別前年比をみると，食料（前年比+13.6%），飲料（同+11.0%），電気（同+58.6%）など10業種が増加，生産（同▲50.8%），窯業（同▲11.3%），その他（同▲32.7%）など10業種が減少となっている。

原材料率は41.7%（前年比▲1.3ポイント）で，業種別には，飲料（原材料率75.8%），食料（同74.9%），木材（同74.0%）などが高く，業務（同30.1%），輸送（同36.8%），窯業（同38.1%）などが低くなっている。（表23，図14）

(4) 付加価値額

付加価値額は4161億4292万円、前年比+1.4%増加した。

付加価値額の業種別前年比をみると、窯業（前年比+20.5%）、飲料（同+15.6%）、食料（同+5.2%）など9業種が増加、電子（同▲12.5%）、生産（同▲22.8%）、輸送（同▲16.0%）など11業種が減少となっている。

付加価値率は32.1%（前年比▲1.7ポイント）で、業種別では、輸送（付加価値率64.8%）、業務（同60.8%）などが高く、飲料（同21.4%）、紙（同23.1%）などが低くなっている。

（表23，図14）

(5) 現金給与総額（常用労働者に対する退職金等を含む）

現金給与総額は1735億1761万円で、前年比▲1.6%減少した。

現金給与額の業種別前年比をみると、食料（前年比+3.2%）、飲料（同6.1%）など10業種が増加、電子（同▲3.0%）、生産（同▲15.7%）、紙（同▲10.6%）など10業種が減少となっている。

現金給与率は13.0%（前年比▲0.8ポイント）で、業種別では、繊維（現金給与率30.5%）、その他（同29.8%）、印刷（同28.1%）などが高く、飲料（同3.2%）、紙（同7.6%）、食料（同9.5%）などが低くなっている。（表23，図14）

図14 業種別原材料率・付加価値率・現金給与率
（従業者30人以上の事業所）

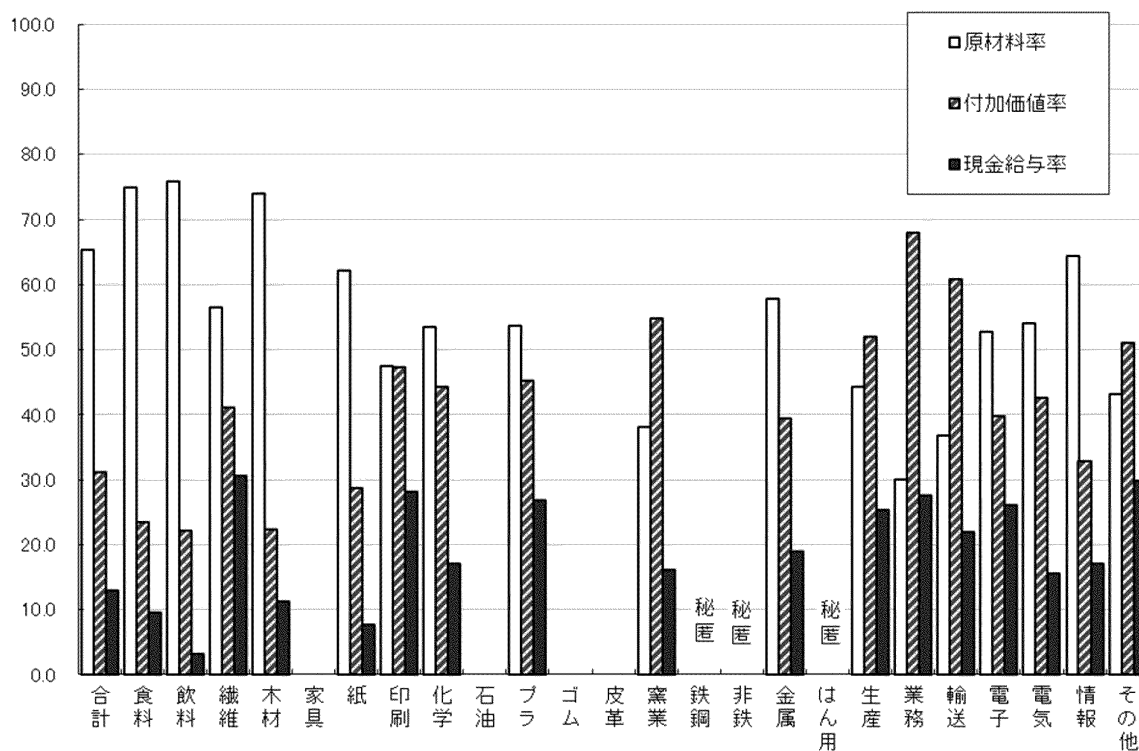


表 2-3 業種別生産額，原材料率，付加価値率，現金給与率（従業者 30 人以上の事業所）

（単位：万円，％）

業種	区分	生産額 (消費税を除く内国消費税額及び推計消費税額を除く)			原材料使用額等			付加価値額			現金給与総額			
		平成24年	平成25年	前年比	平成24年	平成25年	前年比	平成24年	平成25年	前年比	平成24年	平成25年	前年比	現金給与率
基礎素材型	総額	123,150,022	129,150,706	4.9	81,944,047	87,551,338	6.8	41,059,369	41,614,292	1.4	17,641,306	17,351,761	▲ 1.6	13.0
	木材	362,841	493,986	36.1	240,973	441,076	83.0	111,209	132,558	19.2	56,150	66,804	19.0	11.2
	紙	3,329,778	3,601,149	8.1	2,235,614	2,305,530	3.1	790,840	1,059,358	34.0	315,673	282,085	▲ 10.6	7.6
	化学	472,195	478,380	1.3	290,804	271,331	▲ 6.7	252,811	224,060	▲ 11.4	86,066	86,708	0.7	17.1
	石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラ	637,909	528,128	▲ 17.2	433,630	313,706	▲ 27.7	280,934	263,696	▲ 6.1	174,716	157,226	▲ 10.0	26.9
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業	10,815,314	11,359,255	5.0	4,936,908	4,380,493	▲ 11.3	5,231,120	6,305,568	20.5	1,874,962	1,852,497	▲ 1.2	16.1
	鉄鋼	—	x	x	—	x	x	—	x	x	—	x	x	x
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
加工組立型	金属	1,750,230	1,974,523	12.8	966,209	1,228,983	27.2	772,084	835,704	8.2	375,317	400,516	6.7	18.9
	はん用	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	生産	5,617,310	3,351,710	▲ 40.3	3,204,263	1,575,149	▲ 50.8	2,400,859	1,853,411	▲ 22.8	1,071,022	902,882	▲ 15.7	25.4
	業務	201,906	199,707	▲ 1.1	77,911	62,747	▲ 19.5	126,456	141,315	11.8	53,324	57,204	7.3	27.5
	電子	22,253,504	21,707,182	▲ 2.5	10,951,697	11,479,440	4.8	9,871,324	8,635,123	▲ 12.5	5,837,010	5,659,588	▲ 3.0	26.0
	電気	2,674,737	4,012,693	50.0	1,370,312	2,172,725	58.6	1,179,695	1,710,821	45.0	637,565	622,990	▲ 2.3	15.5
	情報	x	1,320,345	x	x	849,398	x	x	433,408	x	x	225,903	x	17.1
	輸送	1,087,807	978,691	▲ 10.0	368,676	369,891	0.3	725,839	610,022	▲ 16.0	214,164	219,638	2.6	21.9
	食料	42,899,866	47,953,023	11.8	33,820,872	38,406,705	13.6	11,407,898	12,000,198	5.2	4,738,089	4,889,146	3.2	9.5
	飲料	22,718,610	25,360,319	11.6	17,623,593	19,565,070	11.0	4,930,336	5,697,999	15.6	770,353	817,562	6.1	3.2
生活関連型	繊維	1,148,837	1,078,390	▲ 6.1	609,476	609,210	▲ 0.0	511,127	443,763	▲ 13.2	307,727	328,780	6.8	30.5
	家具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	印刷	1,052,566	983,570	▲ 6.6	535,319	518,954	▲ 3.1	601,202	516,496	▲ 14.1	306,058	307,616	0.5	28.1
	皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	832,123	626,948	▲ 24.7	444,429	299,129	▲ 32.7	369,213	353,898	▲ 4.1	231,357	206,905	▲ 10.6	29.8

8 投資状況（従業者30人以上の事業所）

(1) 設備投資

- ① 有形固定資産投資総額は504億4105万円、前年比▲12.5%減少した。
有形固定資産投資総額の業種別前年比をみると、紙（前年比+59.0%）、電気（同+21.9%）、食料（同+20.0%）など9業種が増加、木材（同▲86.1%）、業務（同▲71.1%）、その他（同▲58.2%）など11業種が減少となっている。（表24、図15）
- ② 従業者1人当たりの有形固定資産額の県平均は691万円、前年に比べ248万円減少した。
従業者1人当たりの有形固定資産額を業種別でみると、紙、飲料、印刷、化学だけが県平均を上回っている。（表24）
- ③ 資本係数の県平均は0.259で、これを上回っている業種は紙、印刷、業務など13業種となっている。（表24）

(2) 年末在庫状況

- 平成25年の年末在庫額は1280億7314万円、前年比▲0.6%減少した。
年末在庫額を製造品、半製品・仕掛品、原材料・燃料の3項目に分けてみると、製造品が2億1068万円増加、半製品・仕掛品が20億103万円増加、原材料・燃料が30億6769万円増加した。
年末在庫額を業種別前年比でみると、輸送（▲12億1502万円、前年比▲69.5%）、飲料（11億350万円、同▲3.3%）など9業種が減少、電気（+16億2730万円、同+74.9%）、電子（+6億7830万円、同+2.4%）など10業種が増加となっている。（表25、図16）

図15 有形固定資産投資総額推移
（従業者30人以上の事業所）

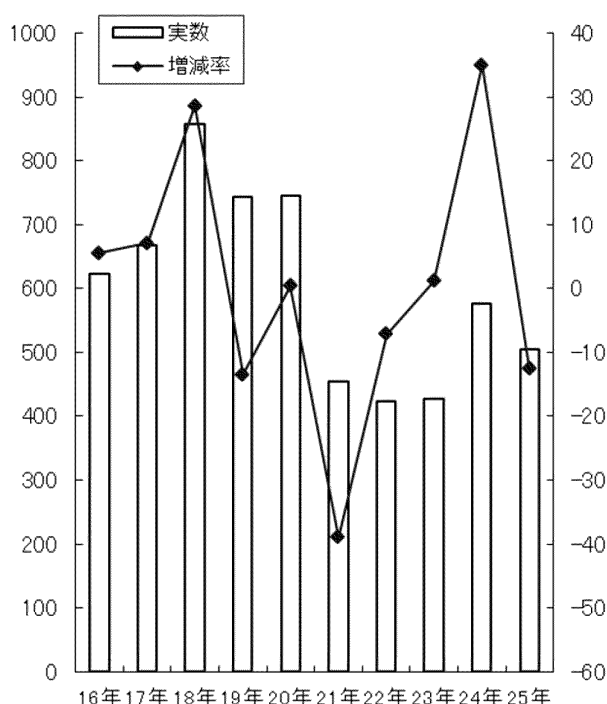


図16 年末在庫推移額
（従業者30人以上の事業所）

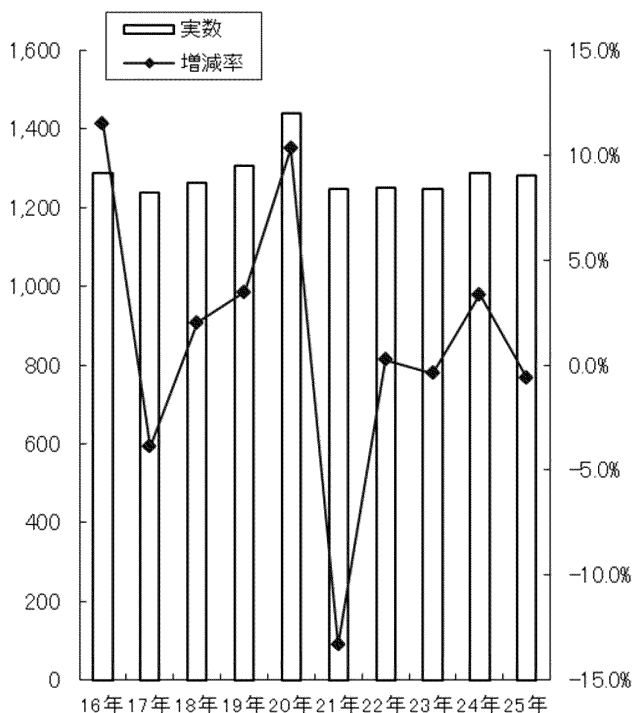


表 2 4 有形固定資産額（従業者 3 0 人以上の事業所）

（単位：万円，％）

業種	年次	投資総額						有形固定資産 年末現在高	従業者数	従業者1人 当たり有形 固定資産額	生産額 (税込み)	資本係数
		平成24年		平成25年		実数	前年比					
		実数	構成比	実数	構成比							
基礎素材型	総額	5,764,173	100.0	5,044,105	100.0	▲ 12.5	34,531,116	49,955	691	133,300,309	0.259	
	木材	70,998	1.2	9,860	0.2	▲ 86.1	125,059	214	584	501,283	0.249	
	紙	268,587	4.7	426,960	8.5	59.0	2,792,225	595	4,693	3,651,076	0.765	
	化学	19,762	0.3	23,574	0.5	19.3	171,712	235	731	489,212	0.351	
	石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	プラ	11,376	0.2	10,587	0.2	▲ 6.9	104,780	582	180	541,894	0.193	
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	窯業	791,981	13.7	484,525	9.6	▲ 38.8	2,797,970	4,547	615	11,425,909	0.245	
	鉄鋼	—	—	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	金属	40,551	0.7	32,058	0.6	▲ 20.9	582,852	1,167	499	2,002,262	0.291	
	はん用	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
加工組立型	生産	127,312	2.2	125,653	2.5	▲ 1.3	1,216,119	2,266	537	3,438,658	0.354	
	業務	2,930	0.1	848	0.0	▲ 71.1	93,895	210	447	205,732	0.456	
	電子	2,090,446	36.3	1,484,853	29.4	▲ 29.0	7,463,394	11,451	652	22,076,308	0.338	
	電気	195,878	3.4	238,725	4.7	21.9	1,240,242	2,077	597	3,997,959	0.310	
	情報	x	x	12,972	0.3	x	310,157	597	520	1,343,559	0.231	
	輸送	16,765	0.3	16,870	0.3	0.6	280,968	484	581	1,009,120	0.278	
	食料	1,233,692	21.4	1,480,333	29.3	20.0	11,251,007	19,584	574	48,523,155	0.232	
	飲料	672,212	11.7	488,781	9.7	▲ 27.3	4,354,633	2,340	1,861	28,176,793	0.155	
	繊維	20,638	0.4	23,897	0.5	15.8	399,559	1,618	247	1,101,106	0.363	
	家具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	印刷	42,489	0.7	48,108	1.0	13.2	663,958	895	742	1,010,529	0.657	
	皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	83,344	1.4	34,827	0.7	▲ 58.2	243,440	584	417	644,400	0.378		

表2-5 業種別年末在庫状況（従業者数30人以上の事業所）

（単位：万円）

業種	区分	合計			製造品		半製品・仕掛品		原材料・燃料					
		平成24年	平成25年	増減額	前年比	平成24年	平成25年	増減額	平成24年	平成25年	増減額			
基礎素材型	総額	12,887,962	12,807,314	▲ 80,648	▲ 0.6	4,964,287	4,985,355	21,068	4,607,211	4,607,314	200,103	3,516,464	3,823,233	306,769
	木材	56,860	55,212	▲ 1,648	▲ 2.9	30,526	20,881	▲ 9,645	8,987	12,996	4,009	17,347	24,638	7,291
	紙	532,199	535,134	2,935	0.6	264,835	258,257	▲ 6,578	33,999	28,792	▲ 5,207	233,365	204,319	▲ 29,046
	化学	100,801	106,271	5,470	5.4	15,777	13,429	▲ 2,348	9,192	7,195	▲ 1,997	75,832	80,024	4,192
	石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラ	57,005	61,272	4,267	7.5	39,141	33,174	▲ 5,967	1,591	1,237	▲ 354	16,273	11,929	▲ 4,344
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業	1,713,621	1,708,194	▲ 5,427	▲ 0.3	471,214	533,891	62,677	775,310	908,384	133,074	467,097	401,368	▲ 65,729
	鉄鋼	—	x	x	x	—	—	x	—	—	—	—	—	x
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
加工組立型	金属	390,797	412,416	21,619	5.5	178,218	215,572	37,354	105,528	114,899	9,371	107,051	136,113	29,062
	はん用	92,984	x	x	▲ 92.6	44,316	—	▲ 44,316	29,050	x	x	19,618	x	x
	生産	451,185	453,379	2,194	0.5	53,710	89,984	36,274	249,047	285,180	36,133	148,428	145,516	▲ 2,912
	業務	54,309	54,425	116	0.2	5,524	5,009	▲ 515	5,687	7,830	2,143	43,098	39,679	▲ 3,419
	電子	2,800,714	2,868,544	67,830	2.4	788,153	900,243	112,090	1,470,045	1,524,395	54,350	542,516	646,517	104,001
	電気	217,381	380,111	162,730	74.9	93,551	165,508	71,957	72,206	157,575	85,369	51,624	56,193	4,569
	情報	x	108,536	x	x	x	12,606	x	x	44,964	x	x	42,561	x
	輸送	174,827	53,325	▲ 121,502	▲ 69.5	13,566	18,232	4,666	150,818	33,229	▲ 117,589	10,443	10,188	▲ 255
	食料	2,306,355	2,290,564	▲ 15,791	▲ 0.7	1,369,040	1,190,233	▲ 178,807	257,760	287,756	29,996	679,555	749,882	70,327
	生活関連型	飲料	3,307,104	3,196,754	▲ 110,350	▲ 3.3	1,499,378	1,415,601	▲ 83,777	913,056	958,746	45,690	894,670	1,145,552
繊維		112,990	117,274	4,284	3.8	22,457	21,604	▲ 853	19,285	18,939	▲ 346	71,248	65,333	▲ 5,915
家具		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
印刷		45,668	45,016	▲ 652	▲ 1.4	14,335	11,332	▲ 3,003	10,223	13,107	2,884	21,110	20,731	▲ 379
皮革		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	83,206	64,431	▲ 18,775	▲ 22.6	16,969	19,868	2,899	19,718	22,743	3,025	46,519	30,474	▲ 16,045	

9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

(1) 敷地面積

敷地面積は1059万8707㎡で、前年に比べ13万5915㎡（前年比+9.0%）増加した。

① 敷地面積の業種別前年比をみると、木材（前年比+19.3%）、金属（同+7.7%）、飲料（同+6.3%）など10業種が増加、はん用（同▲62.0%）、紙（同▲6.1%）、プラ（同▲5.5%）など5業種が減少となっている。（表26）

② 敷地面積の業種別構成比をみると、食料（359万3917㎡、構成比33.9%）が最も高く、次いで窯業（174万3108㎡、同16.4%）、飲料（108万3620㎡、同10.2%）の順で、これら3業種で全体の6割強を占めている。（表26、図17）

(2) 建築面積・延建築面積

建築面積は229万4654㎡で、前年に比べ2万9112㎡（前年比+1.3%）増加した。また、延建築面積は308万6㎡で、前年に比べ2万7035㎡（同+0.9%）増加した。

① 建築面積の業種別前年比をみると、木材（前年比+33.5%）、生産（同+5.5%）、繊維（同+4.4%）など10業種が増加、プラ（同▲10.3%）、窯業（同▲4.1%）、電気（同▲2.3%）など8業種が減少となっている。また、延建築面積の業種別前年比をみると、木材（同+33.7%）、生産（同+6.4%）、繊維（同+4.3%）など12業種が増加、プラ（同▲10.1%）、窯業（同▲3.7%）、電気（同▲3.7%）など7業種が減少となっている。（表26）

② 建築面積の業種別構成比をみると、食料（67万8346㎡、構成比29.6%）が最も高く、次いで電子（34万5519㎡、同15.1%）、飲料（33万1333㎡、同14.4%）の順で、これら3業種で全体の6割弱を占めている。また、延建築面積の業種別構成比をみると、食料（81万439㎡、同26.3%）が最も高く、次いで電子（65万1383㎡、同21.1%）、飲料（44万5111㎡、同14.5%）の順で、これら3業種で全体の6割強を占めている。（表26、図17）

③ 建ぺい率は21.7ポイントで、前回と同じである。（表27、図17）

図17 業種別敷地面積等構成比（従業者30人以上の事業所）

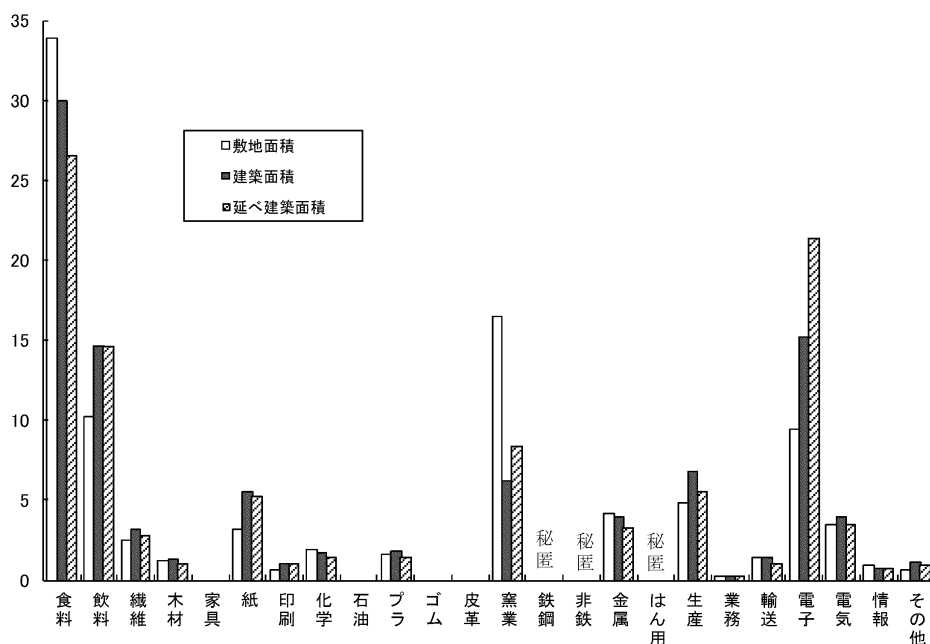


表 2 6 業種別工業用地（従業者数 30 人以上の事業所）

（単位：㎡）

業種	区分	敷地面積			建築面積			延べ建築面積			建ぺい率
		実数	構成比	前年比	実数	構成比	前年比	実数	構成比	前年比	
	平成 2 4 年	10,462,792	100.0	9.0	2,265,542	100.0	1.3	3,052,971	100.0	▲ 0.4	21.7
	平成 2 5 年	10,598,707	100.0	1.3	2,294,654	100.0	1.3	3,080,006	100.0	0.9	21.7
基礎素材型	木材	130,563	1.2	19.3	30,820	1.3	33.5	31,611	1.0	33.7	23.6
	紙	339,227	3.2	▲ 6.1	124,993	5.4	▲ 0.5	158,604	5.1	▲ 0.5	36.8
	化学	198,488	1.9	0.0	38,878	1.7	4.4	42,868	1.4	4.1	19.6
	石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラ	174,622	1.6	▲ 5.5	40,884	1.8	▲ 10.3	44,141	1.4	▲ 10.1	23.4
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業	1,743,108	16.4	1.1	140,643	6.1	▲ 4.1	254,197	8.3	▲ 3.7	8.1
	鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	金属	443,019	4.2	7.7	90,734	4.0	10.0	99,837	3.2	8.6	20.5
加工組立型	はん用	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	生産	508,996	4.8	4.0	153,689	6.7	5.5	169,115	5.5	6.4	30.2
	業務	29,417	0.3	0.0	5,445	0.2	0.0	6,960	0.2	0.0	18.5
	電子	997,384	9.4	0.7	345,519	15.1	▲ 0.3	651,383	21.1	▲ 1.3	34.6
	電気	372,155	3.5	▲ 1.7	89,628	3.9	▲ 2.3	107,138	3.5	▲ 3.7	24.1
	情報	95,798	0.9	x	17,275	0.8	x	20,831	0.7	x	18.0
	輸送	146,543	1.4	0.0	32,059	1.4	2.2	32,358	1.1	2.1	21.9
生活関連型	食料	3,593,917	33.9	0.7	678,346	29.6	2.2	810,439	26.3	2.5	18.9
	飲料	1,083,620	10.2	6.3	331,333	14.4	3.2	445,111	14.5	3.0	30.6
	繊維	260,271	2.5	2.6	72,259	3.1	4.4	83,370	2.7	4.3	27.8
	家具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	印刷	63,705	0.6	1.6	24,059	1.0	3.6	31,929	1.0	2.6	37.8
	皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	70,340	0.7	▲ 1.0	24,902	1.1	▲ 2.3	27,203	0.9	▲ 3.6	35.4

10 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水は、淡水が27万4926 m³、海水が3万5651 m³で、前年に比べ、淡水が14万5233 m³の減少、海水が236 m³の減少であった。

(1) 1日当たり水源別用水量

淡水の1日当たり水源別用水量をみると、回収水(8万8496 m³、構成比32.2%)が最も多く、次いで井戸水(7万9756 m³、同29.0%)、その他(地表水、伏流水等)(8万3673 m³、30.4%)の順で、これら3つの水源で淡水全体の9割強を占めている。(表27、図18)

(2) 1日当たり用途別用水量

淡水の1日当たり用途別用水量をみると、原材料、半製品、製品等の浸漬溶解など物理的な処理を加えるために使用される製品処理用水(13万4992 m³、構成比49.1%)が最も多く、次いで工場の設備又は製品の冷却用・温調用に使用される冷却・温調用水(10万3526 m³、同37.7%)の順で、この2つの用途で淡水全体の9割弱を占めている。(表27、図18)

(3) 業種別構成比

工業用水の業種別構成比をみると、食料(12万9272 m³、構成比47.0%)が最も高く、次いで紙(8万8427 m³、同32.2%)、電子(2万476 m³、同7.4%)、窯業(1万77 m³、同3.7%)の順で、これら4業種で全体の9割強を占めている。(表27、図18)

図18 淡水の1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

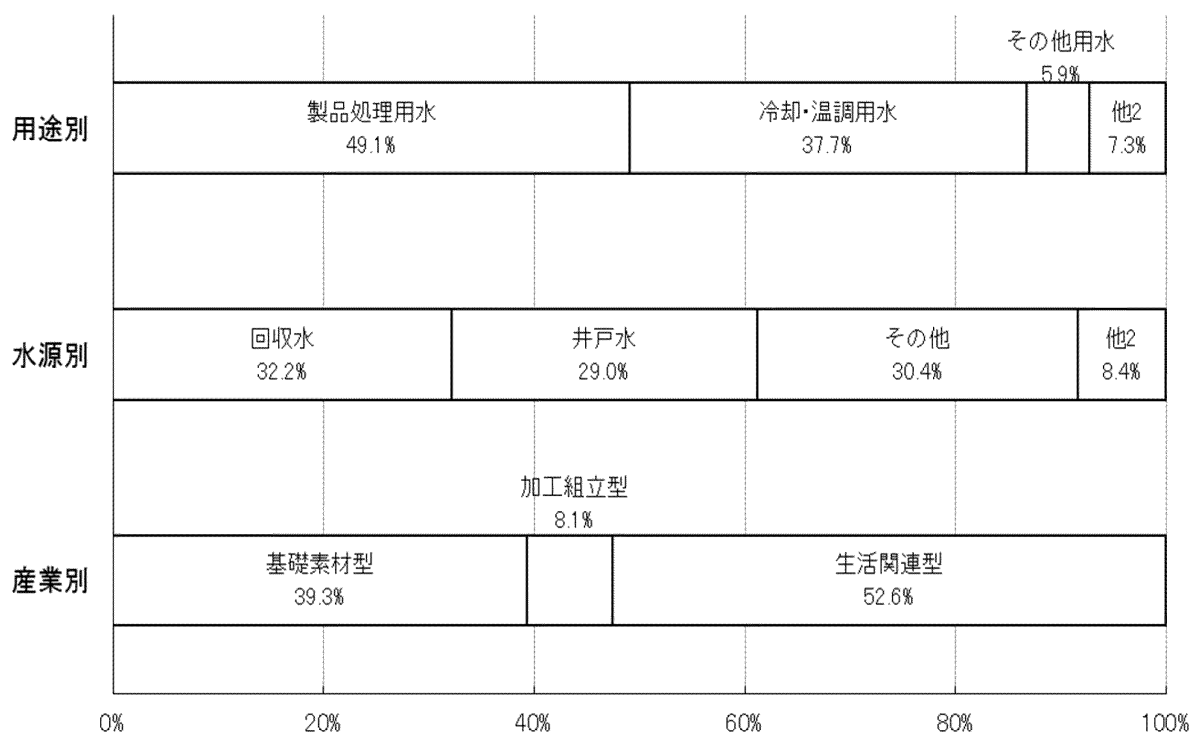


表 2 7 業種別・1日当たり水源別・用途別用水量（従業者数30人以上の事業所）

（単位：m³/日）

業種	区分	事業所数	水 源 別										用 途 別					
			淡 水					海 水					淡 水					
			合計	工業用水道	上水道	井戸水	その他淡水	回収水	合計	ボイラー用	原料用	製品処理用	冷却温調用	その他用				
平成24年		465	420,159	7,142	18,697	118,029	84,653	191,638	35,887			420,159	10,914	27,574	204,572	155,279	21,820	
平成25年		459	274,926	7,047	15,954	79,756	83,673	88,496	35,651			274,926	10,969	9,178	134,992	103,526	16,261	
木材		5	55	-	48	7	-	-	-	-	-	55	24	-	5	16	10	
紙		6	88,427	x	119	x	x	17,100	-	-	-	88,427	x	-	78,082	x	2,970	
化学		5	5,581	-	22	5,000	59	500	-	-	-	5,581	166	22	1,300	3,541	552	
石油		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
プラ		9	120	-	25	95	-	-	-	-	-	120	-	-	7	91	22	
ゴム		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
窯業		20	10,077	8	376	3,201	6,243	249	-	-	-	10,077	92	114	2,309	7,067	x	
鉄鋼		2	x	-	x	-	-	-	-	-	-	x	-	-	-	-	6	
非鉄		2	x	-	x	x	x	-	-	-	-	x	x	-	x	x	x	
金属		16	1,381	665	521	195	-	-	-	-	-	1,381	54	-	1,068	89	170	
はん用		2	x	x	x	-	-	-	-	-	-	x	-	-	x	-	6	
生産		30	840	50	274	516	-	-	-	-	-	840	1	-	74	490	275	
業務		4	16	-	16	-	-	-	-	-	-	16	-	-	4	-	12	
電子		39	20,476	15	1,832	14,612	1	4,016	-	-	-	20,476	727	32	9,808	4,558	5,351	
電気		19	594	-	118	238	-	238	-	-	-	594	48	-	258	105	183	
情報		4	283	42	120	121	-	-	-	-	-	283	-	-	205	55	23	
輸送		6	119	9	76	34	-	-	-	-	-	119	-	-	25	23	71	
食料		207	129,272	5,831	10,433	42,138	4,482	66,388	35,651	-	-	129,272	5,902	5,945	35,287	78,007	4,131	
飲料		39	13,519	358	1,394	11,348	414	5	-	-	-	13,519	1,289	3,065	3,712	3,948	1,505	
繊維		22	1,388	-	136	1,252	-	-	-	-	-	1,388	106	-	676	462	144	
家具		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
印刷		16	186	26	50	36	74	-	-	-	-	186	-	-	27	74	85	
皮革		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他		6	137	-	17	120	-	-	-	-	-	137	3	-	19	64	51	